# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成23年6月28日

【事業年度】 第188期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【英訳名】Chichibu Railway Co., Ltd.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 大谷 隆男【本店の所在の場所】埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地【電話番号】(048)523-3311【事務連絡者氏名】取締役総務部長 赤岩 一男【最寄りの連絡場所】埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地【電話番号】(048)523-3311

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤岩 一男 【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	6,870,434	6,483,443	6,263,176	5,582,474	5,511,706
経常利益(千円)	382,469	192,822	128,685	53,636	203,835
当期純利益又は当期純損失	200 722	272 024	45 047	100 525	100 407
( )(千円)	309,733	273,834	45,047	100,525	198,487
包括利益(千円)	-	1	-	1	185,770
純資産額(千円)	8,593,898	8,129,411	7,955,279	8,034,316	8,219,883
総資産額(千円)	25,720,770	24,072,219	23,605,468	23,458,454	23,100,354
1株当たり純資産額(円)	575.44	544.96	533.02	538.99	551.49
1株当たり当期純利益金額又					
は1株当たり当期純損失金額	20.75	18.37	3.02	6.75	13.33
( )(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益金額(円)	-	•	-	•	•
自己資本比率(%)	33.4	33.7	33.6	34.2	35.5
自己資本利益率(%)	3.7	3.3	-	1.3	2.4
株価収益率(倍)	13.0	10.9	-	26.2	12.9
営業活動によるキャッシュ・	246 724	04.242	220 659	602 266	249, 770
フロー(千円)	346,734	94,342	229,658	603,266	348,779
投資活動によるキャッシュ・	219,537	265 776	254 254	142,138	357,663
フロー(千円)	219,557	365,776	254,354	142,130	337,003
財務活動によるキャッシュ・	313,804	423,975	66,954	728,603	126,610
フロー(千円)	313,604	423,975	00,934	720,003	120,010
現金及び現金同等物の期末残	927,538	963,681	872,030	844,160	708,665
高(千円)	921,536	303,001	072,030	044,100	700,000
従業員数	540	526	503	482	467
(人)	540	526	503	402	407

<sup>(</sup>注)1.営業収益には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2.</sup>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# (2)提出会社の経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	4,831,048	4,632,389	4,488,120	4,182,937	4,147,390
経常利益(千円)	359,294	213,055	113,211	59,634	165,856
当期純利益又は当期純損失	337,310	170,654	41,589	113,325	165,484
( )(千円)	337,310	170,004	41,569	113,323	100,404
資本金(千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数(千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額(千円)	8,341,853	7,795,616	7,622,659	7,724,247	7,888,670
総資産額(千円)	24,658,553	23,182,648	22,852,943	22,723,620	22,495,986
1株当たり純資産額(円)	559.04	523.11	511.90	518.91	530.00
1株当たり配当額					
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	(-)	( - )	- ( - )
(円)	( - )	( - )	(-)	(-)	( - )
1株当たり当期純利益金額又					
は1株当たり当期純損失金額	22.59	11.45	2.79	7.61	11.12
( )(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	33.6	33.4	34.0	35.1
自己資本利益率(%)	4.1	2.1	-	1.5	2.1
株価収益率(倍)	12.0	17.5	-	23.3	15.5
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数	329	328	320	305	300
(人)	329	320	329	305	300

- (注)1.営業収益には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第186期は1株当たり当期純損失金額であり、また、それ以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【沿革】

```
明治32年11月
         上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく
         資本金90万円
  34年10月
         熊谷=寄居間(18.9粁)開業
        寄居=波久礼間(3.9粁)開業
  36年4月
         本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
  36年6月
  44年7月
         本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
  44年9月
         波久礼 = 藤谷淵間 (現長瀞8.8粁)開業
大正3年10月
        藤谷淵(現長瀞)=大宮(現秩父)間(12.5粁)開業
  5年3月
         秩父鉄道株式会社と改称
  6年9月
         秩父=影森間(3.4粁)開業
  10年4月
         羽生=行田間(8.3粁)開業(北武鉄道羽生線)
         熊谷=影森間電化完成
  11年1月
  11年5月
         資本金を5百万円に増資
  11年8月
        行田=熊谷間(6.6粁)開業
  11年9月
         北武鉄道株式会社を合併
昭和2年2月
        資本金を1千2百万円に増資
        本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
  4年9月
  5年3月
         影森 = 三峰口間(9.3粁)開業
  7年1月
         本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
  11年4月
         寄居自動車株式会社を買収、寄居=熊谷間(21.6粁)の乗合事業、大型自動車運送事業継承
  14年5月
         三峰索道開業
         資本金を4千8百万円に増資
  28年11月
  30年4月
        資本金を9千6百万円に増資
  30年5月
        株式会社秩鉄商事設立
  31年11月
         資本金を1億9千2百万円に増資
         資本金を2億8千8百万円に増資
  34年11月
  35年3月
         宝登興業株式会社設立
  36年5月
         資本金を3億8千4百万円に増資
  38年4月
         秩父観光興業株式会社設立
         資本金を5億円に増資
  42年2月
  44年3月
        熊谷工場竣功移転(熊谷市大麻生地内)
  44年9月
         株式会社熊倉高原センター設立
        不動産業営業開始
  45年8月
         秩鉄ハイヤー株式会社設立
  47年10月
  50年1月
         株式会社秩父建設設立
         秩鉄タクシー株式会社設立
  53年9月
         三ヶ尻線(武川=熊谷貨物ターミナル間7.6粁)開業
  54年10月
  55年5月
         本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
  57年6月
         資本金を7億5千万円に増資
         生命保険代理店業開始
  59年7月
  60年8月
         秩鉄興業株式会社設立
  62年5月
         自動車運送取扱業開始
  63年3月
         蒸気機関車運転再開
平成元年4月
         西武鉄道旅客列車の直通運転開始
         株式会社秩鉄かんぽサービス設立
  元年12月
  5年9月

秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
  7年12月
         羽生変電所使用開始
  8年11月
         秩父鉄道観光バス株式会社設立
  9年4月
         旅客自動車運送事業分社化
  10年3月
         秩父鉄道熊谷ビル使用開始
         日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
  16年12月
         三峰索道廃止
  19年12月
  20年1月
         株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
  20年2月
         株鉄ハイヤー株式会社、株鉄タクシー株式会社を吸収合併株鉄タクシー株式会社と商号変更
         株式会社秩鉄かんぽサービス解散
  21年1月
         株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
  21年4月
  22年4月
         ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券
         取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
```

# 3【事業の内容】

当社の親会社は、太平洋セメント株式会社であり、当社の議決権の58.1%(間接含む)を保有しております。当社は同社のセメント原料等を輸送しております。

当社の企業集団は、当社・子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

### (1) 鉄道事業(1社)

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

#### (2) 不動産事業(1社)

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

### (3) 観光事業(1社)

( ) === : ( )	
事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社

#### (4) バス事業(1社)

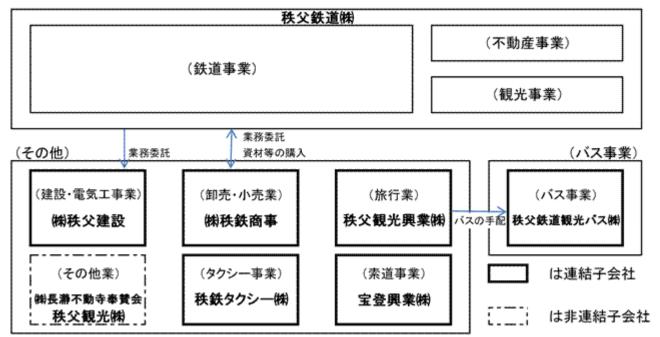
事業内容	会社名
バス事業	秋父鉄道観光バス株式会社 1 (A)

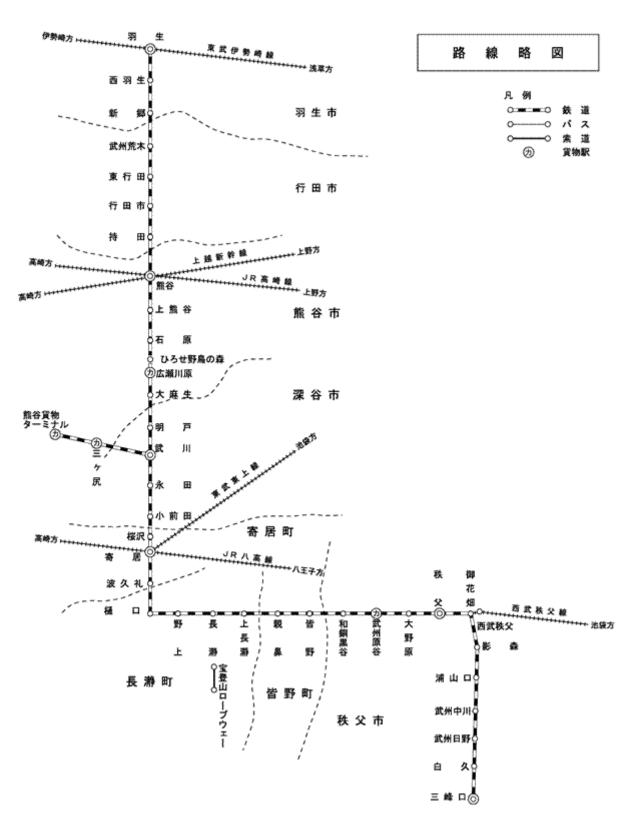
# (5) その他(7社)

事業内容	会社名		
索道事業	宝登興業株式会社 1 ( A )		
タクシー事業	秩鉄タクシー株式会社 1 ( A )		
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1 ( A ) ( B ) ( C )		
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1 ( A ) ( C )		
旅行業	秩父観光興業株式会社 1 ( A )		
その他業	株式会社長瀞不動寺奉賛会 2、秩父観光株式会社 2		

- (注)1. 1は連結子会社、2は非連結子会社であります。
  - 2 . 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
  - 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
  - 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。
  - 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





# 4【関係会社の状況】

住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は高 有割合 (%)	関係内容
				     当社は太平洋セメント株
東京都港区	69.499.248	   セメント製造業	(24.0)	式会社のセメント原料の
PINSVAN DE			58.1	輸送及び設備の保守を 行っております。
埼玉県秩父	60,000	その他	(50.2)	当社沿線にて索道の営業
郡長瀞町	00,000	(索道事業)	99.5	を行っております。
埼玉県熊谷	100.000	   バス事業	(51.0)	当社沿線にて乗合及び貸 切バス事業を行っており
市	,		100	ます。
埼玉県熊谷	20, 400	その他	(39.7)	当社沿線にてタクシー事
市	20,400	(タクシー事業)	100	業を行っております。
   埼玉県熊谷		   その他	(44.3)	当社資材の購入及び駅売
市	22,200	(卸売・小売業)	100	店・卸し販売業を行って
		7.0/14		おります。
埼玉県秩父	25 000		(27.1)	当社線路施設保守・電気 施設保守を行っておりま
郡長瀞町	長瀞町 25,000	,	100	一起放体寸を11つでのりま   す。
   埼玉県能谷		-	(3.8)	 当社沿線にて旅行業を
市	82,500	(旅行業)	100	行っております。
	東  「 京都港区区  「 京都長」 「 京本長」 「 京本長」 「 京本長」 「 京本長」 「 京本長」 「 京本長」 「 、京本長」 「 、京本長、 「 、京本長」 「 、京本長」 「 、京本長、 「	東京都港区 69,499,248 60,000 埼玉県熊谷市 20,400 埼玉県熊谷市 22,200 埼玉県熊谷市 25,000 埼玉県熊谷 82,500	東京都港区	住所   資本金 (千円)   主要な事業の内容   所有割合 又は被所有割合 (%)   で

- (注)1.連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
  - 2.議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
  - 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
  - 4.特定子会社に該当しております。

# 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 ( 人 )
鉄道事業	254 ( 24 )
不動産事業	7 ( -)
観光事業	14 ( 13)
バス事業	38 ( 16 )
報告セグメント計	313 ( 53 )
その他	129 ( 49 )
全社(共通)	25 ( 1)
合計	467 (103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外書きしております。
  - 2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

#### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
300 (38)	42.8	22.4	5,084,796

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄道事業	254 ( 24 )	
不動産事業	7 ( -)	
観光事業	14 ( 13 )	
報告セグメント計	275 ( 37)	
全社(共通)	25 ( 1)	
合計	300 ( 38 )	

- (注)1.従業員数は、関係会社等出向社員、組合専従者及び短期雇用者を除きます。
  - 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
  - 3.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外書きしております。
  - 4.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

# (3)労働組合の状況

平成23年3月31日現在の組合員数は281名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気は下げ止まりの兆しを見せつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、円相場の高止まりや原油価格の上昇など懸念材料も抱えて推移いたしました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や交通網など社会インフラに大きな傷を残し、今後の日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、鉄道を中核とした当社グループを取り巻く環境は、沿線地域の人口の減少や少子高齢化による利用客の減少に加え、初秋まで続いた猛暑や個人消費の低迷、高速道路料金の上限制などによる鉄道旅客の落ち込みが続きました。また、東日本大震災以降、観光事業および定期外の鉄道利用の客足はほとんど途絶えた状況で期末に至ることとなりました。

このような情勢下にありまして、当社といたしましては、創立111周年の記念事業をはじめ営業部門による様々な 鉄道グッズの開発、イベントの実施等、沿線市町や同業他社と連携した積極的な誘客活動を推進し収益の向上に努 めてまいりました。

しかしながら、これらの施策も輸送人員を増加させるには至らず、厳しい状況が続きました。

一方、営業費につきましては、人件費および経費の削減などに努め5,294,096千円(前期比3.8%減少)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,511,706千円(前期比1.3%の減収)、営業利益は217,610千円(前期比178.0%の増益)、経常利益は203,835千円(前期比280.0%の増益)、当期純利益は198,487千円(前期比97.5%の増益)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鉄道事業)

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識に立ち、車両の更新や重軌条交換工事、コンクリート枕木化工事、継電連動装置の更新、第4種踏切道緊急安全対策工事、寄居駅エレベーター設置工事など設備面での改良に取り組みました。

営業面におきましては、鉄道フェスタ・111周年記念イベントの開催、サイクルトレインの運行、沿線市町および同業他社との共催ハイキングの実施、各種記念乗車券の販売を行いました。

しかしながら、景気低迷の影響や、高速道路料金の上限制、猛暑などの天候不順、期末での東日本大震災により鉄 道旅客の落ち込みが続きました。

一方、貨物部門においては、セメントの国内需要の下げ止まりが期の後半になって現れ輸送量は増加いたしました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、3,281,110千円(前期比1.4%の減収)、営業損失は、105,619千円となりました。

#### (提出会社の鉄道事業営業成績)

(龙山公正055) (龙山公正055) (龙山公正055) (龙山公正055)				
種	別	単位	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		粁	79.3	-
客車走行キロ		粁	6,055,964	5.0
貨車走行キロ		粁	3,668,604	7.5
	定期	人	5,556,060	1.0
旅客人員	定期外	人	2,632,814	5.4
	計	人	8,188,874	2.4
貨物屯数		屯	1,859,020	9.0
	定期	千円	796,161	1.4
旅客収入	定期外	千円	1,116,226	6.7
	計	千円	1,912,388	4.5
貨物収入		千円	1,108,094	8.5
運輸雑収		千円	260,627	14.0
運輸収入合計		千円	3,281,110	1.3
1日1キロ運	輸収入	円	113,358	1.4
乗車効率		%	15.3	-

# (注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ×客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものであります。

### (営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
	営業収益 ( 千円 )	対前年増減率(%)		
鉄道事業	3,281,110	1.4		
営業収益計	3,281,110	1.4		

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、深谷市小前田の分譲住宅の販売の営業活動を行いましたが計画を下回り、また、テナントなどの賃貸収入も賃料が下落傾向にありました。その中でも請負工事は、比較的堅調に推移いたしました。営業収益は543,210千円(前期比9.3%増収)、営業利益は280,112千円(前期比2.5%増益)となりました。

#### (営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日			
	営業収益 ( 千円 )	対前年増減率(%)		
土地建物販売業	42,057	1		
請負工事業	33,599	47.1		
不動産賃貸業	435,735	2.0		
その他	31,818	6.9		
営業収益計	543,210	9.3		

<sup>(</sup>注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

#### (観光事業)

観光事業におきましては、長瀞地区観光施設の利用促進を図るため、季節ごとのキャンペーンを実施したほか、各施設とコラボレーションするなど観光客の誘致と増収施策につとめました。しかし、残暑などの天候の影響を受け観光客が減少したことに加え、大震災もあり厳しい状況となりました。営業収益は323,069千円(前期比9.7%減収)、営業利益は18,970千円(前期比51.7%減益)となりました。

#### (営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
	営業収益 ( 千円 )	対前年増減率(%)		
遊船・動物園業 他	323,069	9.7		
営業収益計	323,069	9.7		

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

#### (バス事業)

バス事業におきましては、価格競争の激化や個人消費低迷により、営業収益は470,175千円(前期比3.5%減収)、営業利益は9,358千円(前期比37.3%減益)となりました。

### (営業成績)

(				
業種別	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日			
	営業収益 ( 千円 )	対前年増減率(%)		
バス事業	470,175	3.5		
営業収益計	470,175	3.5		

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

### (その他)

索道事業におきましては、エージェントなどへの積極的な誘客施策を行った結果、一定の改善が見られました。 タクシー事業におきましては、価格競争の激化や利用人員の減少などにより厳しい状況が続きました。 卸売・小売業におきましては、駅売店をはじめ資材取扱・コンビニ売上などが減少したことにより厳しい状況が続きました。

その他全体としては、営業収益1,322,783千円(前期比1.8%減収)、営業損失は4,424千円となりました。

#### (営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日			
	営業収益 ( 千円 )	対前年増減率(%)		
索道事業	126,223	8.6		
タクシー事業	174,759	6.0		
卸売・小売業	538,833	1.6		
建設・電気工事業	375,412	4.1		
旅行業	107,555	6.3		
営業収益計	1,322,783	1.8		

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ135,494千円減少し、708,665千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は348,779千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益205,471千円、売上債権の減少額118,149千円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は357,663千円となりました。これは主に、工事負担金等受入による収入171,532千円、 固定資産の取得による支出552,645千円の計上によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は126,610千円となりました。これは主に、長期借入による収入1,050,000千円と長期借入金の返済による支出1,142,057千円を反映したものです。

# 2【生産、受注及び販売の状況】

| 当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示す ことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	(自 平成2	会計年度 21年4月1日 2年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)	
太平洋セメント株式会社	987,303	17.7	1,071,307	19.4	

### 3【対処すべき課題】

秩父鉄道グループは、公共交通を事業の柱に据えているため、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げています。その上で沿線地域の発展に貢献し持続的に成長・発展することを目指しています。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、引き続き継続的発展基盤を強化するために経営資源を集中し、下記のとおり取組んでまいります。

- ・中期経営計画(2009年度~2011年度)の遂行による経費・要員等の見直しと合理化および安全対策、増収対策、 サービス向上の実施
- ・構造改革による一層適正で効率的な人員配置

言うまでもなく公共交通の使命であります輸送の安全、無事故無災害の達成には全力を傾注し、サービスの向上に努めていきます。そして県および沿線市町にはご指導・ご支援をいただきながら、沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する鉄道として着実に前進できるよう努めます

株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業となるため、繰越損失の早期解消を図ると共に、コンプライアンス、環境対策、リスク対策など企業の社会的責任を果たすべくCSR経営を積極的に推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

#### (3) 依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の約19%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

#### (4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行なっており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害をうける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループをとりまく環境は、中核となる鉄道事業をはじめとして、沿線地域の人口の減少や少子高齢化に加え、景気低迷の影響、初秋まで続いた猛暑、高速道路料金の上限制等により鉄道旅客の落ち込みが続きました。また、東日本大震災以降、観光事業および定期外の鉄道利用の客足はほとんど途絶えた状況で期末に至ることとなりました。

このような情勢下にありまして、首都圏からの観光客誘致を図るため、創立111周年記念事業や鉄道グッズの開発、沿線自治体・同業他社・観光施設などと連携したイベントを実施いたしました。また、要員効率化を推進し人件費および経費の削減などに努めましたが、営業収益は鉄道事業をはじめ各セグメントにおいて減少いたしました。当期の連結営業収益は5,511,706千円(前期比1.3%減収)、連結経常利益は203,835千円(前期比280.0%増益)、連結当期純利益は198,487千円(前期比97.5%増益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4「事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性がありますが、その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業収益の確保または向上のため、観光開発に全力を傾注し、SL列車を観光の目玉として、他の鉄道会社、観光施設などと協力を図りながら観光客誘致を積極的に行っております。また、遊休土地の利用も推進してまいります。営業費につきましては、引き続き要員の効率化、コスト削減に努め、サービスの向上を図り、収益の向上を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。なお、有利子負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ205,735千円減少し、5,454,655千円となりました。

# 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に546百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、重軌条交換工事をはじめ、車両の更新(2編成)等を498百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては、11百万円、観光事業においては、3百万円、バス事業においては、28百万円の設備投資を それぞれ実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

# 2【主要な設備の状況】

当社グループ (当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

# (1) セグメント総括表

		帳簿価額							
│ セグメントの名 │ 称 │	建物及び構   築物   (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 ( 千円 )	合計 (千円)	従業員数 (人)		
鉄道事業	3,128,387	513,030	11,959,315 (1,182,601.84)	-	24,082	15,624,816	254		
不動産事業	1,384,247	-	2,420,294 (49,730.96)	-	1,064	3,805,606	7		
観光事業	44,073	,	343,954 (79,840.61)	,	22,323	410,351	14		
バス事業	14,527	106,912	268,637 (5,849.00)	,	157	390,234	38		
その他	38,317	43,295	67,897 (19,404.08)	1	4,393	153,903	129		
小計	4,609,554	663,238	15,060,099 (1,337,426.49)	ı	52,021	20,384,914	442		
消去又は全社	62,049	-	536,431 (440,211.38)	-	10,982	609,462	25		
合計	4,671,603	663,238	15,596,531 (1,777,637.87)	-	63,004	20,994,377	467		

<sup>(</sup>注) 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

# (2) 提出会社

総括表

	帳簿価額						
セグメントの名 称	「建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
鉄道事業	3,128,387	513,030	11,959,315 (1,182,601.84)	-	24,082	15,624,816	254
不動産事業	1,384,247	-	2,420,294 (49,730.96)	-	1,064	3,805,606	7
観光事業	23,696	-	343,954 (79,840.61)	-	16,388	384,039	14
小計	4,536,332	513,030	14,723,565 (1,312,173.41)	-	41,535	19,814,463	275
全社	71,699	-	769,381 (446,060.38)	-	11,046	852,127	25
合計	4,608,032	513,030	15,492,946 (1,758,233.79)	-	52,581	20,666,590	300

<sup>(</sup>注) 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

# 鉄道事業(従業員数 254名)

# a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線 の別	営業キロ (km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生~熊谷~三峰口 武川~熊谷貨物ターミナル	単線	79.3	39ヶ所	8ヶ所

(注) 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500 V であります。

# b 車両

電動客車 (両)	制御客車(両)	客車 ( 両 )	電気機関車 (両)	貨車 (両)	蒸気機関車 (両)	計 (両)
38	19	4	(1) 17	(133) 139	1	(134) 218

(注) 車両数中の()内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書してあります。

# c 車庫及び工場

		建物及び構築物	土地		
事業所名	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額	
		(千円)	( m²)	(千円)	
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	16,698	44,141.00	1,272,149	

# 不動産事業(従業員数 7名)

		土	地	建物			
<b>名称</b>	所在地	面積 ( m² )	帳簿価額 (千円)	総面積 ( m² )	帳簿価額 (千円)	賃貸面積 ( ㎡ )	
賃貸施設							
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,225,281	3,258.44	359,899	3,258.44	
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	   埼玉県大里郡寄居町 	9,721.29	313,925	12,063.16	636,782	12,063.16	
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住 宅他)	   埼玉県秩父郡長瀞町 	18,534.59	446,830	6,093.20	232,613	6,093.20	
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	10,788.91	434,257	3,948.96	141,992	3,948.96	
計		49,730.96	2,420,294	25,363.76	1,371,288	25,363.76	
その他施設							
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	22	-	
合計		49,730.96	2,420,294	25,513.76	1,371,310	25,363.76	

# 観光事業(従業員数 14名)

			建物及び構築物	土		
	名称	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額	
			(千円)	( m²)	(千円)	
遊船 他		埼玉県秩父郡長瀞町	23,696	80,545.61	343,954	
		· 均立朱代文仰茂/斯· 问	23,090	(40,432.00)	343,334	

(注) ()内は借用地で外書してあります。

# (3)国内子会社

### バス事業(従業員38名)

		建物及び構築物	土	地		在籍車両数	
会社名	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計
		(千円)	( m²)	(千円)	(両)	(両)	(両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	14,527	5,849.00	268,637	4	27	31

(注) 土地の全部および建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

# その他(従業員 129名)

### ア 索道事業(従業員 12名)

			営業キロ			本線延長			電圧
会社名	会社名	単線	複線	計	単線	複線	計	駅数	电压 ( ) ( )
		干冰	( m )	( m )	<del>+</del> 70K	( m )	( m )		( v )
宝登興業	宝登山麓~宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

		建物及び構築物	土	地
会社名	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額
		(千円)	( m²)	(千円)
<b>宁</b> 丞卿		10 010	17,669.48	10 500
宝登興業 	埼玉県秩父郡長瀞町	18,212	(26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書してあります。

# イ タクシー事業(従業員 34名)

1 / / 3 3 3 4	K ( KCKX V · H )				
		建物及び構築物	土	地	在籍車両数
会社名	所在地	帳簿価額 (千円)	面積 ( m² )	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)
秩鉄タクシー	埼玉県熊谷市	-	-	-	33

# ウ 卸売・小売業(従業員 10名)

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	it ( Nestest 11 H)			
		建物及び構築物		地
会社名	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額
		(千円)	( m )	(千円)
<b>秩鉄商事</b>	埼玉県熊谷市	3,042	-	-

# エ 建設・電気工事業(従業員数 53名)

		建物及び構築物	土地	
会社名	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額
		(千円)	( m²)	(千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀞町	17,062	1,331	39,344

# 才 旅行業(従業員数 20名)

		建物及び構築物	土	地
会社名	所在地	帳簿価額	面積	帳簿価額
		(千円)	( m¹ )	(千円)
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	1	353.10	16,023

# (4) 在外子会社

該当会社はありません。

# 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別的に策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設等

			投資	<b>予定額</b>		完成予定年	
会社名	会社名 件名	セグメントの 名称	総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	月	
	車両の更新(3編成)		248,000	-	23年7月	24年3月	
<b>チナノン 今ナン</b> 苦	快父鉄道 PC枕木化工事 永田駅継電連動装置更 新	ᄽᄷᄚᄴ	20,000	-	23年5月	23年9月	
<b>伏</b> 又欽坦 		鉄道事業	70,000	-	23年8月	23年12月	

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

# (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

# 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(注)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

# (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和57年6月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	11,571	14,106

# (注) 有償株主割当

割当比率 1 株につき0.5株 発行価格 1 株50円 資本組入額 1 株50円

# (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)									
区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国注 個人以外	法人等 個人	個人その他	計	式の状況 (株)	
株主数(人)	1	1	1	27	-	-	876	906	-	
所有株式数	1	318	2	8,893			5.524	14,738	262,000	
(単元)	1	310	2	6,693	-	-	5,524	14,730	202,000	
所有株式数の	0.01	2.16	0.01	60.34			37.48	100		
割合(%)	0.01	2.10	0.01	00.34	_	-	37.40	100	-	

- (注)1.「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式115,583株がそれぞれ115単元及び583株含まれております。
  - 2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が、2単元含まれております。

# (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	3,363	22.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	301	2.01
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
柿原 康治	東京都新宿区	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	122	0.81
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	108	0.72
株式会社矢尾百貨店	埼玉県秩父市上町1丁目5-9	93	0.62
計	-	9,811	65.41

<sup>(</sup>注)上記のほか、自己株式が115千株あります。

# (8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

株式数(株)	議決権の数(個)	内容
-	-	•
•	•	-
•	-	•
普通株式		権利内容に何ら限定の
		ない当社における標準
115,0	となる株式	
普通株式	14 600	
14,623,0	00	同上
普通株式		
262,000		⊟∟
	-	同上
15,000,000	-	-
-	14,623	-
	- - - 普通株式 115,0 普通株式 14,623,0 普通株式 262,000	

<sup>(</sup>注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個) 含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 1丁目1	115,000	-	115,000	0.77
計	-	115,000	-	115,000	0.77

# (9) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

# 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

# (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

# (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,247	203,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の 買取りによる株式は含まれておりません。

# (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事美	<b>業年度</b>	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-	
その他 ( - )	-	-	-	-	
保有自己株式数	115,583	-	115,583	-	

<sup>(</sup>注)当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の 買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、中長期的な視野に立って事業展開と財務体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤の確保と株主に対する安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主資本がマイナス計上であり、誠に遺憾ながら配当につきましては、前期に引き続き無配といたしました。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

· / = -1/-						
回次	第184期 第185期		第186期	第187期	第188期	
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	
最高(円)	390	294	226	200	190	
最低(円)	258	160	137	155	151	

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日 より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取 引所におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

	月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年 1 月	2月	3月
	最高(円)	167	166	166	182	183	190
ĺ	最低(円)	155	154	155	165	171	161

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、 それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

# 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	荒舩 重敏	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 秩父セメント株式会社人社 平成7年3月 秩父小野田株式会社経営企画部理事 平成8年4月 当社社長付参事 平成8年6月 当社取締役社長付参事 平成9年2月 当社取締役経営再建部長 平成9年6月 当社常務取締役経営再建部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	22
代表取締役社長	-	大谷 隆男	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 秩父セメント株式会社人社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部経理課長 収成7年6月 同社経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社経営企画部 平成13年6月 同社熊谷工場業務部長 平成13年6月 当社社外監査役 平成19年6月 太平洋セメント株式会社監査役室長 平成21年5月 同社情報システム部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	1
常務取締役	-	鎌倉 良之	昭和26年12月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成9年10月 当社管理課長 平成13年3月 当社労務課長 平成15年6月 当社鉄道部次長 平成17年6月 当社鉄道部長 平成19年6月 当社取締役鉄道部長 平成22年6月 当社常務取締役鉄道部長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5
取締役	総務部長 事業部長	赤岩 一男	昭和30年7月17日生	昭和54年3月 秩父セメント株式会社人社 平成6年10月 秩父小野田株式会社経理部財務課 担当課長 平成6年12月 同社関連企業部担当課長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関連企業 部担当課長 平成13年6月 同社東北支店業務部長 平成17年6月 ツルガスパンクリート株式会社取 締役管理部長 当社社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務部長 平成22年5月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 東成22年6月 当社取締役総務部長兼事業部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	-	中山 高明	昭和28年2月28日生	昭和52年4月 寶登山神社入社 平成14年3月 同社宮司(現任) 平成17年6月 宝登興業株式会社社外取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	_	四方田 俊男	昭和25年2月3日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年1月 当社経理課長 平成11年6月 当社総務部次長 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 秩父鉄道観光バス株式会社代表取 締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	
監査役(常勤)	-	野口 彰一	昭和23年2月4日生	昭和41年5月 当社入社 昭和53年4月 当社運転士主任 平成3年4月 当社運転助役 平成16年2月 当社運転課係長 平成18年10月 当社運輸課長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
監査役	-	山本 康博	昭和39年9月18日生	昭和63年4月 小野田セメント株式会社入社 平成3年11月 同社経理部経理課 平成6年10月 秩父小野田株式会社海外事業本部 管理部 平成10年10月 太平洋セメント株式会社海外事業 本部米国事業部 平成11年6月 同社関連企業部 平成12年11月 同社海外事業部 平成21年5月 同社グループ事業管理部企画グ ループ 平成23年4月 同社関連事業部企画グループサブ リーダー(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	-	相澤 伸彦	昭和34年9月7日生	昭和62年9月 秩父セメント株式会社入社 平成6年12月 秩父小野田株式会社経理部財務課 平成8年5月 財団法人埼玉総合研究機構主任研 究員 平成10年5月 秩父小野田株式会社環境システム 室業務グループ 平成13年7月 太平洋セメント株式会社環境事業	(注)6	-

- (注)1. 取締役中山高明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
  - 2.監査役山本康博、相澤伸彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 3. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 5. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

# 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

# (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

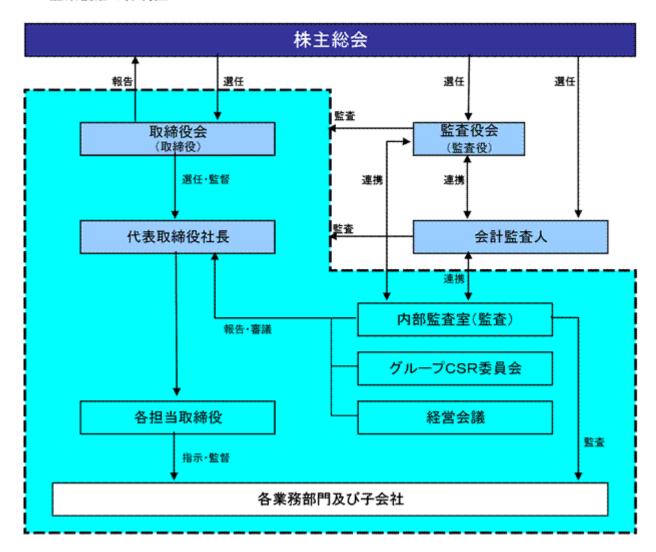
#### 1)企業統治の体制

#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催しております。一方、重要執行方針を協議する機関として取締役・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し原則月1回開催しております。

また、 秩父鉄道グループコンプライアンス指針を制定し、グループ C S R 委員会を中心に法令遵守などコンプライアンス体制の強化を図っております。

#### 企業統治の体制図



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

#### 2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役は3名(内社外監査役2名)で、取締役会、経営会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。内部監査につきましては、内部監査室(2名)が実施し、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

#### 3) 会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士	所属する監査法人名	
指定有限責任社員	鈴木裕司	│ │ 新日本有限責任監査法人
業務執行社員	飯塚正貴	利口少有限具征监旦,公人

(注)継続監査年数は、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名 その他5名

#### 4) 社外取締役及び社外監査役

経営全般に対して、その豊富な専門知識・経験・知見等を反映していただくことや、独立的立場から客観的な幅広い助言を得ることを目的に、寶登山神社よりを社外取締役(独立役員)1名を任用、また、親会社である太平洋セメント株式会社より社外監査役2名を任用しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に、利害関係はありません。

# 5)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額	報酬等	対象となる			
役員区分	報酬寺の総領   (千円)	基本報酬	ストック	賞与	退職	役員の員数
	(111)	<b>圣</b> 华 报 即	オプション	貝门	慰労金	(人)
取締役(社外取締役除	45,160	45,160	_	_	_	7
<)	45,100	43,100	_	_	_	,
監査役(社外監査役除	7,020	7,020	_	_	_	1
<)	7,020	7,020	-		_	•
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	4

#### (注)当期末の員数は、取締役6名、監査役3名であります。

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの(対象となる役員の員数及び総額)

総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
16,033	3	使用人部長としての給与である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 3 銘柄 39,053千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

#### ア) 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,227	13,270	取引関係維持のため

#### イ) 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	11,227	4,446	取引関係維持のため

#### ウ) みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度の	当事業年度			
区分	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
<b>上</b> 刀	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
上場株式	18,906	8,435	496	8,746	2,813
非上場株式	14,159	17,212	12	-	-

### 7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

#### 8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 10)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

# (2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前連結会計年度		当連結会計年度	
区分	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	24,800	-	22,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	22,800	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 該当事項はありません。

# 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

# 第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、第187期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第188期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

#### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第187期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第188期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

# 1【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,344	711,851
受取手形及び売掛金	388,337	286,942
分譲土地建物	437,580	393,770
商品及び製品	54,945	32,646
原材料及び貯蔵品	48,346	45,337
その他	192,420	159,525
貸倒引当金	2,042	4,148
流動資産合計 	1,966,932	1,625,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,024,212	13,191,105
減価償却累計額	8,331,975	8,519,501
建物及び構築物(純額)	4,692,237	2 4,671,603
機械装置及び運搬具	5,347,797	5,279,960
減価償却累計額	4,693,798	4,616,721
機械装置及び運搬具(純額)	653,998	663,238
土地	2,4 15,603,328	2,4 15,596,531
その他	643,797	624,923
減価償却累計額	572,342	561,919
その他(純額)	71,454	63,004
- 有形固定資産合計	21,021,018	20,994,377
無形固定資産 無形固定資産	29,080	42,298
投資その他の資産		
投資有価証券	389,914	386,622
繰延税金資産	1,734	1,530
その他	83,757	66,829
貸倒引当金	33,983	17,228
- 投資その他の資産合計	441,422	437,754
固定資産合計	21,491,521	21,474,429
資産合計	23,458,454	23,100,354

短期借入金		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
支払手形及び買掛金       363,691       242,54         短期借入金       2 1,195,330       2 1,160,988         1年内返済予定の長期借入金       2 1,063,583       2 1,140,766         未払法人税等       10,520       11,292         未払清費税等       10,458       49,015         線延税金負債       463       23,23         賞与引当金       202,653       200,276         その他       2 946,053       2 831,32         変し負債合計       3,792,753       3,636,44         固定負債       108,877       110,90         再評価に係る繰延税金負債       108,877       110,90         再評価に係る繰延税金負債       4 6,088,501       4 6,080,12         退職総付引当金       69,000       80,500         特別修繕引当金       69,000       80,500         局置資産撤去損失引当金       9,700          長期預り金       2 478,281       391,59         固定負債合計       11,631,383       11,244,02         負債合計       15,424,137       14,880,47         純資産の部       株主資本       750,000       750,000         資本本金       750,000       750,000       750,000       750,000         資本本金       750,000       750,000       750,000       750,000       750,000       750,000       750,000	負債の部		
短期借入金     2 1,195,330     2 1,160,881       1年内返済予定の長期借入金     2 1,063,583     2 1,140,766       未払法人税等     10,520     11,29       未払消費税等     10,488     49,011       繰延税金負債     463     200,273       その他     2 946,053     2 831,323       流動負債合計     3,792,753     3,636,44       固定負債     108,877     110,90       再評価に係る繰延税金負債     108,877     110,90       再評価に係る繰延税金負債     1,753,196     1,626,30       特別修繕引出金     6,900     80,50       固定資産撤去損失引当金     9,700     -       長期預り金     2 478,281     2 391,59       固定負債合計     11,631,383     11,244,02       負債合計     15,424,137     14,880,47       総資産の     750,000     750,000       資本会     750,000     750,000       資本教余金     750,000     750,000       資本教余金     1,434,448     1,243,78       自己株式     25,483     25,68       株主資本合計     687,854     497,39       その他の包括利益累計額     166,411     165,98       その他の電抵利益累計額合計     8,544,602     4,8540,08       その他の包括利益累計額合計     8,711,013     8,706,07       少数株主持分     11,156     11,20       純資産合計     8,034,316     8,219,88	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金   1,063,583   1,140,766   未払法人税等	支払手形及び買掛金	363,691	242,547
未払法人税等       10,520       11,29         未払消費税等       10,458       49,019         繰延税金負債       463       23         買与引当金       202,663       200,273         その他       2,946,053       2,831,323         流動負債合計       3,792,753       3,636,44         固定負債       長期借入金       2,3123,828       2,2954,59         繰延税金負債       108,877       110,90         再評価に係る繰延税金負債       108,877       110,90         再評価に係る繰延税金負債       4,6088,501       4,6080,12         退職給付引当金       1,753,196       1,626,30         特別修繕引当金       9,700       -         長期預り金       2,478,281       2,391,59         固定負債合計       11,631,383       11,244,02         負債合計       15,424,137       14,880,47         純資産の部       株主資本       750,000       750,000         資本事余金       750,000       750,000         資本事余金       22,077       22,077         利益剰余金       1,434,448       1,243,788         自己株式       25,483       25,688         株主資本会計       687,854       497,39         その他の回述科社議報金       1,6441       165,988         土地再評価差額金       1,6441	短期借入金	1,195,330	1,160,980
未払消費税等       10,458       49,011         繰延税金負債       463       23.         買与引当金       202,653       200,273         その他       2,946,053       2,831,323         流動負債合計       3,792,753       3,636,444         固定負債       長期借入金       2,3123,828       2,2954,59         繰延税金負債       108,877       110,90         再評価に係る繰延税金負債       1,088,701       4,6080,12         退職給付引当金       1,753,196       1,626,30         特別修繕引当金       9,700       -         局定資産撤去損失引当金       9,700       -         國定負債合計       11,631,383       11,244,02         負債合計       15,424,137       14,880,47         純資産の部       750,000       750,000         資本事余金       750,000       750,000         資本事余金       22,077       22,077         利益剩余金       1,434,448       1,243,78         自己株式       25,483       25,68         株主資本会計       687,854       497,39         その他の包括利益累計額       1,644,1       16,598         土地再評価差額金       1,644,1       16,598         土地再評価差額金       8,544,602       4,854,00         大の他の包括利益累計額合計       8,544,602       4,8	1年内返済予定の長期借入金	1,063,583	1,140,760
繰延税金負債46323、賞与引当金202,653200,276その他2 946,053831,327流動負債合計3,792,7533,636,44固定負債長期借入金2 3,123,8282 2,954,596繰延税金負債108,877110,900再評価に係る繰延税金負債4 6,088,5014,608,122連職給付引当金69,00080,500固定資産撤去損失引当金69,00080,500長期預り金2 478,281391,597固定負債合計11,631,38311,244,024負債合計15,424,13714,880,47純資産の部******株主資本750,000750,000資本報金750,000750,000資本報金750,000750,000資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,688株主資本合計687,854497,39その他の包括利益累計額46,411165,98土地再評価差額金166,411165,98土地再評価差額金48,544,60248,540,08その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,07少数株主持分11,15611,20純資産合計8,711,0138,706,07少数株主持分11,15611,20純資産合計8,034,3168,219,88	未払法人税等	10,520	11,293
賞与引当金202,653200,275その他2 946,053831,325流動負債合計3,792,7533,636,44固定負債機類構入金2 3,123,8282 2,954,59繰延税金負債108,877110,90再評価に係る繰延税金負債4 6,088,5014 6,080,12退職給付引当金1,753,1961,626,30特別修繕引当金69,00080,500固定資産撤去損失引当金9,700-長期預り金2 478,2812 391,59固定負合計11,631,38311,244,024負債合計15,424,13714,880,47純資産の部株主資本資本金750,000750,000資本剩余金22,07722,077利益剩余金1,434,4481,243,78自己株式25,48325,683株主資本合計687,854497,39その他の包括利益累計額40,081497,39その他の包括利益累計額166,411165,98土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,08その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,07少数株主持分11,15611,20純資産合計8,034,3168,219,88	未払消費税等	10,458	49,019
その他       2 946,053       8 81,324         流動負債合計       3,792,753       3,636,44         固定負債       長期借入金       2 3,123,828       2 2,954,594         繰延税金負債       108,877       110,00         再評価に係る繰延税金負債       4 6,088,501       4 6,080,124         退職給付引当金       1,753,196       1,626,300         特別修繕引当金       69,000       80,500         固定資産搬去損失引当金       9,700	繰延税金負債	463	235
大きの地域	賞与引当金	202,653	200,278
日記定負債	その他	946,053	831,329
長期借入金2 3,123,8282 2,954,594繰延税金負債108,877110,90再評価に係る繰延税金負債4 6,088,5014 6,080,12退職給付引当金1,753,1961,626,303特別修繕引当金69,00080,500固定資産撤去損失引当金9,700-長期預り金2 478,2812 391,599固定負債合計11,631,38311,244,022負債合計15,424,13714,880,47純資産の部******株主資本22,07722,077利益剰余金750,000750,000資本組余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,688株主資本合計687,854497,392その他の包括利益累計額166,411165,983土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,074少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,883	流動負債合計	3,792,753	3,636,444
操延税金負債	固定負債	-	
再評価に係る繰延税金負債4 6,088,5014 6,080,12退職給付引当金1,753,1961,626,303特別修繕引当金69,00080,500固定資産撤去損失引当金9,700-長期預り金2 478,2812 391,593固定負債合計11,631,38311,244,020負債合計15,424,13714,880,473純資産の部株主資本資本金750,000750,000資本剩余金22,07722,077利益剩余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,680株主資本合計687,854497,390その他の包括利益累計額166,411165,983土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,080その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,200純資産合計8,034,3168,219,883	長期借入金	3,123,828	2,954,594
退職給付引当金	繰延税金負債	108,877	110,901
特別修繕引当金69,00080,500固定資産撤去損失引当金9,700-長期預り金2478,281391,597固定負債合計11,631,38311,244,020負債合計15,424,13714,880,47純資産の部株主資本資本金750,000750,000資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,680株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額687,854497,394その他有価証券評価差額金166,411165,983土地再評価差額金48,544,60248,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,883	再評価に係る繰延税金負債	6,088,501	6,080,124
固定資産撤去損失引当金9,700-長期預り金2 478,281391,59固定負債合計11,631,38311,244,020負債合計15,424,13714,880,47株主資本資本金750,000750,000資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,785自己株式25,48325,680株主資本合計687,854497,396その他の包括利益累計額687,854497,396その他の包括利益累計額166,411165,985土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,086その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,200純資産合計8,034,3168,219,885	退職給付引当金	1,753,196	1,626,308
長期預り金2 478,281391,597固定負債合計11,631,38311,244,024負債合計15,424,13714,880,47純資産の部株主資本資本金750,000750,000資本剩余金22,07722,07利益剩余金1,434,4481,243,78自己株式25,48325,680株主資本合計687,854497,39その他の包括利益累計額166,411165,98土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,08その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,200純資産合計8,034,3168,219,88	特別修繕引当金	69,000	80,500
固定負債合計	固定資産撤去損失引当金	9,700	-
負債合計15,424,13714,880,47純資産の部株主資本資本金750,000750,000資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,684株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額166,411165,983土地再評価差額金4,8544,6024,8540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,076少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,883	長期預り金	478,281	2 391,597
純資産の部株主資本資本金750,000750,000資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,788自己株式25,48325,686株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額700700700土地再評価差額金48,544,60248,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,888	固定負債合計	11,631,383	11,244,026
株主資本 資本金 750,000 750,000 資本剰余金 22,077 22,077 利益剰余金 1,434,448 1,243,783 自己株式 25,483 25,686 株主資本合計 687,854 497,394 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 166,411 165,983 土地再評価差額金 48,544,602 48,540,084 その他の包括利益累計額合計 8,711,013 8,706,076 少数株主持分 11,156 11,207 純資産合計 8,034,316 8,219,883	負債合計	15,424,137	14,880,471
資本金750,000750,000資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,686株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金166,411165,983土地再評価差額金48,544,60248,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,076少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,883	純資産の部		
資本剰余金22,07722,077利益剰余金1,434,4481,243,783自己株式25,48325,680株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額-166,411165,983土地再評価差額金48,544,60248,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,883	株主資本		
利益剰余金 1,434,448 1,243,785 自己株式 25,483 25,686 株主資本合計 687,854 497,396 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 166,411 165,985 土地再評価差額金 4 8,544,602 4 8,540,086 その他の包括利益累計額合計 8,711,013 8,706,076 少数株主持分 11,156 11,207 純資産合計 8,034,316 8,219,885	資本金	750,000	750,000
自己株式25,48325,680株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金166,411165,983土地再評価差額金48,544,60248,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,076少数株主持分11,15611,207純資産合計8,034,3168,219,883		22,077	22,077
株主資本合計687,854497,394その他の包括利益累計額166,411165,985土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,084その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,200純資産合計8,034,3168,219,885		1,434,448	1,243,785
その他の包括利益累計額166,411165,985土地再評価差額金4 8,544,6024 8,540,086その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,076少数株主持分11,15611,206純資産合計8,034,3168,219,885		25,483	25,686
その他有価証券評価差額金166,411165,98土地再評価差額金48,544,60248,540,08その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,076少数株主持分11,15611,20純資産合計8,034,3168,219,88		687,854	497,394
土地再評価差額金48,544,6028,540,08その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,200純資産合計8,034,3168,219,88			
その他の包括利益累計額合計8,711,0138,706,070少数株主持分11,15611,200純資産合計8,034,3168,219,880	その他有価証券評価差額金		165,985
少数株主持分11,15611,20°純資産合計8,034,3168,219,88°	土地再評価差額金	4 8,544,602	8,540,084
純資産合計 8,034,316 8,219,885	その他の包括利益累計額合計	8,711,013	8,706,070
	少数株主持分	11,156	11,207
負債純資産合計 23,458,454 23,100,354	純資産合計	8,034,316	8,219,883
	負債純資産合計	23,458,454	23,100,354

# 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

営業費         2000         13         4,095,317         3         3,024,094           販売費及び一般管理費         1,2         1,408,876         1,2         1,369,111           営業負合         5,504,193         5,294,096           営業利益         78,281         217,610           営業外収益         548         305           受取利息         548         305           世地特性負付料         20,241         14,744           自利書職会人額         11,219         30,767           七名の他         29,348         32,965           営業外費用         42,071         7,367           支払利息         97,014         94,201           そそれ自 その他         9,701         7,367           営業外費用合計         106,716         101,588           経営外費用会         1,202         2,577           補助金受人額         1,202         2,577 <th></th> <th>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</th>		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
運輸業等営業費及び売上原価         13         4,095,317         3,924,984           販売費及び一般管理費         12         1,408,876         1,2 1,269,111           営業利益         5,504,193         5,294,096           営業利益         75,101         3,001           営業外収益         548         305           受取利息         548         305           見力益         9,691         8,270           土地物件貸付料         20,241         14,774           質別目当金決人額         10,271         -           その他         29,348         32,965           業外費用         32,071         36,729           登業外費用         106,716         101,568           经常利息         35,363         203,835           特別利益         2,077         36,72           監禁外費用         106,716         101,568           经常利益         3,75         2,577           補助金等要負額         3,269 <th>営業収益</th> <th>5,582,474</th> <th>5,511,706</th>	営業収益	5,582,474	5,511,706
販売費及び一般管理費         1,2 1,408,876         1,2 1,369,111           営業費益計         5,504,193         5,294,096           営業外益         78,281         217,610           営業外租金         8         305           受取利息         548         305           受取利益         9,691         8.270           亡人的         10,271         -           その他         29,348         32,965           営業外費用         82,071         7,679           さん他         9,701         7,637           営業外費用合計         106,716         101,568           経常利益         4,29,750         1,821           工事負担金等受人額         134,695         2,577           樹朋童会資人額         134,695         2,577           横方面企資産         4,29,750         1,582           投資有価証券売却益         2,525         1,582	営業費		
営業費合計5.504,1935.294,096営業利益78.281217.610営業外収益5.483.05受取配息5.483.05受取配当金7517.10物品売却益9,6918.270土地物件貸付料20,24114.774貸倒引当金戻入額11,21930,767出向者退職金受入益10,271その他29,34832,965営業外収益合計82,07187.794営業外費局97,01494,201その他9,7017.367営業外費用合計106,716101,568総定部益35,3636203,835移別利益1,8721.821工事負担金等受入額134,6952.577相助金受入額134,6951.582投資有価証券売却益29,7501.821その他7,760专り別益合計252,875148,922特別用会252,875148,922特別用会252,875148,922財資有価証券売却益252,875148,922国定資産廃却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損2,006135,822特別損失合計2,006147,336大股有価証券評価損2,006147,336大股有価証券評価損2,006147,336大股等自職整額1,1932,874大人稅住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅住民稅公1,9822,324大人稅1,9822,324大人稅1,9822,324 </td <td>運輸業等営業費及び売上原価</td> <td>4,095,317</td> <td>3,924,984</td>	運輸業等営業費及び売上原価	4,095,317	3,924,984
営業利益     78,281     217,610       営業利収益     305       受取利息     548     305       受取利息     751     710       物局売却益     9,691     8,270       土地物件貸付料     20,241     14,774       貸倒引当金床入額     10,271     -       七の他     29,348     32,965       業外費用     82,071     87,94       営業外費用     9,701     7,367       資業外費用合計     106,716     101,588       経常利益     9,701     7,367       管業外費用合計     106,716     101,588       経常利益     3,363     2,383       工事負担金等受人額     134,695     2,577       補助金受人額     134,695     2,577       相助金受人額     13,695     2,577       相助金受人額     13,695     2,577       投資有価証券売却益     2,528,75     148,972       特別損失     2,528,75     148,972       特別損失     2,821     1,922     1,112       財資有価証券評価損     2,821     2,823       財債人会計     2,40,86     1,473       特別損失合計     2,40,86     1,473       特別損失合計     2,40,86     1,473       特別損失合計     2,40,86     2,574       特別損失合計     2,40,86     2,574       特別損失合計     2,40,86	販売費及び一般管理費	1,408,876	1,369,111
営業外収益       548       305         受取配当金       751       710         物品売却益       9,691       8,270         土地物件貸付料       20,241       14,774         貿別引金戻入額       11,219       30,767         出向者退職金受入益       10,271       2-70         その他       29,348       32,965         営業外費用       32,071       87,794         営業外費用       97,014       94,201         その他       9,701       7,367         営業外費用合計       106,716       101,568         経常利益       9,701       7,367         営業外費用       106,716       101,568         経常利益       9,701        7,367         営業外費用       106,716       101,568         経常利益       9,701       7,367         営業外費用       106,716       101,568         経常利益       9,701       7,367         財産       11,821       1,821         工事負担金等更入額       134,695       2,577         補助金受入額       9,795       4       8,746         その他       7,760       2       4         专門資産所       20,833       137,929       2         財別債       20       2 <th< td=""><td>営業費合計</td><td>5,504,193</td><td>5,294,096</td></th<>	営業費合計	5,504,193	5,294,096
受取利息       548       305         受取配当金       751       710         物品売却益       9,691       8,270         土地物件貸付料       20,241       14,774         貸倒引当金戻入額       11,219       30,767         田向者退職金受人益       10,271       -         その他       29,348       32,965         営業外費用       2       大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の	営業利益	78,281	217,610
受取配当金       751       710         物品売却益       9,691       8,270         土地物件貸付料       20,241       14,774         貸倒引当金戻入額       11,219       30,767         出向者退職金受入益       10,271       -         その他       29,348       32,965         営業外費用       ***       ***         支払利息       97,014       94,201         その他       9,701       7,367         営業外費用合計       106,716       10,588         経常利益       106,716       10,588         経財計益        106,716       10,588         村別利益       134,695       2,577         補助金受入額       80,669        135,827         投資有価証券売却益       2,577       4,746         その他       7,760       -         その他       7,760       -         財別五金等受人額       134,695       2,577         補助金受入額       80,669       135,827         投資有価証券売却益       20,260       -         专別利益会等       20,286       137,929         固定資産左組損       20,863       137,929         固定資産左組損       20,863       137,929         固定資産左組損       20,863       13,792         自定資産施財政債	営業外収益		
物品売却益       9,691       8,270         土地物件貸付料       20,241       14,747         貸倒引当金戻入額       11,219       30,767         出向者遺職金受入益       10,271       -         その他       29,348       32,965         営業外費用       82,071       87,794         芝払利息       97,014       94,201         その他       9,701       7,367         営業外費用合計       106,716       101,568         経常利益       33,636       203,835         特別利益       4,29,750       1,821         工事負担金等受入額       13,695       2,577         補助金受入額       80,669       135,827         投資有価証券売却益       2,587       14,897         その他       7,760       -         特別利益計       20,8633       137,929         固定資産圧縮損       20,8633       137,929         固定資産所却損       -       6,472         中慰益       30,256       -         特別損失合計       2,000       -         投資有価証券評価債       30,256	受取利息	548	305
土地物件貸付料 貸倒引当金戻入額       20,241       14,774         貸倒引当金戻入額       11,219       30,767         出向者退職金受入益       10,271       -         その他       29,348       32,965         営業外費用       ************************************	受取配当金	751	710
貸倒引当金戻入額	物品売却益	9,691	8,270
出向者退職金受入益       10,271       - その他       29,348       32,965         営業外限品合計       82,071       87,794         営業外費用       ****       ****       ****       ****       ***       ***       ***       ***       ***       ***       ***       ***       ***       ***       ***       ***              ***              ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***             ***		20,241	14,774
その他 営業外収益合計29,34832,965営業外費用サ大利息支払利息97,01494,201その他 営業外費用合計106,716101,508経常利益 管別利益 工事負担金等受人額 補助金受人額 行務 大約有価証券売却益 その他 での他 ・ 7,207 補助金受人額 ・ 8,746 その他 ・ 7,760 ・ 8,746 その他 ・ 7,760 ・ 8,746 		11,219	30,767
営業外収益合計82,07187,794営業外費用97,01494,201その他9,7017,367営業外費用合計106,716101,568経常利益35,636203,835特別利益134,6952,577補助金受入額134,6952,577補助金受入額80,669135,827投資有価証券売却益-8,746その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失152,2875148,972固定資産圧縮損208,633137,929固定資産産締却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472中慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人稅、住民稅及び事業稅16,3976,985少数株主損益調整額35,4926,959少数株主損益調整額当期純利益-198,511少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		10,271	
営業外費用       97,014       94,201         その他       97,011       7,367         営業外費用合計       106,716       101,568         経常利益       53,636       203,835         特別利益       ****       1,821         工事負担金等受入額       134,695       2,577         補助金受入額       134,695       2,577         有額益等売却益       6       8,746         その他       7,760       -         专り別利益合計       252,875       148,972         特別損失       208,633       137,929         固定資産圧縮損       208,633       137,929         固定資産院却及び撤去費       1,192       111         投資有価証券評価損       -       6,472         平慰金       30,256       -         中慰金       30,256       -         中慰金       1,192       111         投資有価証券評価損       -       6,472         中慰金       30,256       -         中慰金       1,47,336       2,573         就会等調整前当期純利益       6,642       205,471         法人税等目       16,397       6,982         法人税等目       16,397       6,982         法人税等目       1,985       23         法人税等目       1,985 <td>· ·-</td> <td>29,348</td> <td>32,965</td>	· ·-	29,348	32,965
支払利息97,01494,201その他9,7017,367営業外費用合計106,716101,568経常利益33,636203,835特別利益		82,071	87,794
その他9,7017,367営業外費用合計106,716101,568経常利益53,636203,835特別利益29,7504,821工事負担金等受入額134,6952,577補助金受人額80,669135,827投資有価証券売却益-8,746その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産圧縮損208,633137,929固定資産院却投資債55直定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472中配金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人稅、住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅、等調整額51,88923法人稅等自計53,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323			
営業外費用合計106,716101,568経常利益53,636203,835特別利益29,7504,821工事負担金等受入額134,6952,577補助金受入額80,669135,827投資有価証券売却益-8,746その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産圧縮損208,633137,929固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472中慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人稅、住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅、等調整額51,88923法人稅等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		•	
経常利益53,636203,835特別利益29,7504 1,821工事負担金等受入額134,6952,577補助金受入額80,669135,827投資有価証券売却益-8,746その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産圧縮損208,633137,929固定資産院却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472中慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人稅、住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅、住民稅及び事業稅16,3976,982法人稅等調整額51,88923法人稅等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323	· -		<u> </u>
特別利益         固定資産売却益       4 29,750       4 1,821         工事負担金等受入額       134,695       2,577         補助金受入額       80,669       135,827         投資有価証券売却益       -       8,746         その他       7,760       -         特別利益合計       252,875       148,972         特別損失       208,633       137,929         固定資産圧縮損       208,633       137,929         固定資産売却損       3       5,2823         固定資産除却及び撤去費       1,192       111         投資有価証券評価損       -       6,472         弔慰金       30,256       -         特別損失合計       240,086       147,336         税金等調整前当期純利益       66,426       205,471         法人税 住民稅及び事業税       16,397       6,982         法人税等調整額       51,889       23         法人税等合計       35,492       6,959         少数株主損益調整前当期純利益       -       198,511         少数株主利益       1,393       23		106,716	101,568
固定資産売却益4 29,7504 1,821工事負担金等受入額134,6952,577補助金受入額80,669135,827投資有価証券売却益-8,746その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産圧縮損208,633137,929固定資産廃却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税 住民稅及び事業稅16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益-198,511少数株主利益-198,511		53,636	203,835
	特別利益		
補助金受人額 投資有価証券売却益 その他8,746 7,7608,746その他 特別利益合計7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産圧縮損208,633137,929固定資産除却及び撤去費 中慰金 特別損失合計1,192111投資有価証券評価損 中慰金 特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等高計 少数株主損益調整前当期純利益 少数株主損益調整前当期純利益 少数株主損益調整前当期純利益 少数株主損益調整前当期純利益 少数株主利益1,39323	固定資産売却益	29,750	1,821
投資有価証券売却益-8,746その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産元却損208,633137,929固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323	工事負担金等受入額	134,695	2,577
その他7,760-特別利益合計252,875148,972特別損失固定資産圧縮損208,633137,929固定資産売却損532,823固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		80,669	135,827
特別利益合計252,875148,972特別損失208,633137,929固定資産売却損5 3 5,2,823固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損- 6,472弔慰金30,256- 6特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益- 198,511少数株主利益1,39323		-	8,746
特別損失208,633137,929固定資産売却損532,823固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民稅及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		7,760	-
固定資産圧縮損208,633137,929固定資産売却損532,823固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		252,875	148,972
固定資産売却損532,823固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323			
固定資産除却及び撤去費1,192111投資有価証券評価損- 6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益- 198,511少数株主利益1,39323		•	
投資有価証券評価損-6,472弔慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323	固定資産売却損	5 3	5 2,823
平慰金30,256-特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323	固定資産除却及び撤去費	1,192	
特別損失合計240,086147,336税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		-	6,472
税金等調整前当期純利益66,426205,471法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		30,256	-
法人税、住民税及び事業税16,3976,982法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		240,086	147,336
法人税等調整額51,88923法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323			
法人税等合計35,4926,959少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323			
少数株主損益調整前当期純利益-198,511少数株主利益1,39323		51,889	23
少数株主利益 1,393 23		35,492	
		<u>-</u>	198,511
当期純利益 100,525 198,487		1,393	23
	当期純利益	100,525	198,487

# 【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	198,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	398
土地再評価差額金	<u>-</u>	12,341
その他の包括利益合計	-	2 12,740
包括利益	-	185,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	185,720
少数株主に係る包括利益	-	50

# 【連結株主資本等変動計算書】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期变動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	22,219	22,077
当期变動額		
連結範囲の変動	141	-
当期変動額合計	141	-
当期末残高	22,077	22,077
利益剰余金		
前期末残高	1,609,355	1,434,448
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
土地再評価差額金の取崩	76,230	7,824
連結範囲の変動	1,848	
当期変動額合計	174,906	190,663
当期末残高	1,434,448	1,243,785
自己株式		
前期末残高	24,573	25,483
当期变動額		
自己株式の取得	909	203
当期変動額合計	909	203
当期末残高	25,483	25,686
株主資本合計		
前期末残高	861,709	687,854
当期変動額		
当期純利益	100,525	198,487
自己株式の取得	909	203
土地再評価差額金の取崩	76,230	7,824
連結範囲の変動	1,990	-
当期变動額合計	173,855	190,459
当期末残高	687,854	497,394

当期変動額合計 79,036 185,567		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
前期未残高	その他の包括利益累計額		
当期変動額   大主資本以外の項目の当期変動額(純額)	その他有価証券評価差額金		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     13,062     426       当期表残高     166,411     165,985       土地再評価差額金     8,619,326     8,544,602       前期未残高     8,619,326     8,544,602       当期変動額分     74,724     4,517       当期変動額合計     74,724     4,517       当期来残高     8,544,602     8,540,084       その他の包括利益累計額合計     8,798,800     8,711,013       当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)     87,786     4,943       当期変動額合計     87,786     4,943       当期未残高     8,711,013     8,706,070       少数株主持分     前期未残高     7,032     50       当期変動額合計     7,032     50       当期変動額合計     7,032     50       当期表残高     11,156     11,207       純資産合計     11,156     11,207       純資産合計     11,156     11,207       純資産合計     10,525     198,487       自己株式の取得     909     203       土地再評価差額金の取崩     7,6230     7,824       連絡範囲の変動額合計     1,990     -       北西評価差額金の外の項目の当期変動額(純額)     94,818     4,892       当期変動額合計     79,036     185,567	前期末残高	179,473	166,411
簡) 13,062 4-26 当期変動額合計 13,062 4-26 当期末残高 166,411 165,985  土地再評価差額金 前期末残高 8,619,326 8,544,602 当期変動額	当期変動額		
当期未残高       166,411       165,985         土地再評価差額金       8,619,326       8,544,602         当期変動額       株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       74,724       4,517         当期変動額合計       74,724       4,517         当期表残高       8,544,602       8,540,084         その他の包括利益累計額合計       8,798,800       8,711,013         当期変動額       株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       87,786       4,943         当期変動額合計       8,711,013       8,706,070         少数株主持分       18,189       11,156         当期変動額合計       7,032       50         当期変動額       11,156       11,207         純資産合計       7,955,279       8,034,316         当期変動額       100,525       198,487         自己株式の取得       909       203         土地再評価差額金の取前       7,6230       7,824         連結範囲の変動       1,990       -         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       94,818       4,892         当期変動額合計       79,036       185,567	株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純 額 )	13,062	426
土地再評価差額金   前期末残高   8,619,326   8,544,602   当期変動額   株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期変動額合計	13,062	426
前期未残高 当期変動館 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 74,724 4,517 当期表動額合計 74,724 4,517 当期未残高 8,544,602 8,540,084 その他の包括利益累計額合計 前期未残高 8,798,800 8,711,013 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 87,786 4,943 当期末残高 8,711,013 8,706,070 少数株主持分 前期未残高 18,189 11,156 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期表残高 11,156 11,207 純資産合計 前期未残高 7,955,279 8,034,316 当期変動額 当期終和益 100,525 198,487 自己株式の取得 909 203 土地再評価差額金の取崩 76,230 7,824 連結範囲の変動 1,990 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 7,032 50	当期末残高	166,411	165,985
当期変動額       株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       74,724       4,517         当期変動額合計       74,724       4,517         当期未残高       8,544,602       8,540,084         その他の包括利益累計額合計       8,798,800       8,711,013         当期変動額       87,786       4,943         当期変動額合計       87,786       4,943         当期未残高       8,711,013       8,706,070         少数株主持分       前期未残高       18,189       11,156         当期変動額合計       7,032       50         当期変動額合計       7,032       50         当期未残高       11,156       11,207         純資産合計       11,156       11,207         純資産合計       7,955,279       8,034,316         当期変動額       100,525       198,487         自己株式の取得       909       203         土地再評価差額金の取崩       76,230       7,824         連結範囲の変動       1,990       -         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       94,818       4,892         当期変動額合計       79,036       185,567	土地再評価差額金		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 74,724 4,517 当期末残高 8,544,602 8,540,084 その他の包括利益累計額合計 8,798,800 8,711,013 当期変動額 8,798,800 8,711,013 当期変動額 87,786 4,943 当期を動額合計 87,786 4,943 当期末残高 8,711,013 8,706,070 少数株主持分 18,189 11,156 当期変動額 18,189 11,156 当期変動額 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期表残高 11,156 11,207 純資産合計 7,955,279 8,034,316 当期変動額 11,156 11,207 純資産合計 19,955,279 8,034,316 当期変動額 100,525 198,487 自己株式の取得 909 203 土地再評価差額金の取崩 76,230 7,824 連結範囲の変動 1,990 - 4 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 94,818 4,892 当期変動額合計 79,036 185,567	前期末残高	8,619,326	8,544,602
額)	当期变動額		
当期未残高 その他の包括利益累計額合計 前期末残高 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表現高 当期表現高 当期表現高 当期表現高 当期表現高 当期表現高 当期表現高 的期末残高 的期末残高 前期末残高 当期変動額合計 (統額 中期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(統額) 当期表現高 当期表現高 当期未残高 前期末残高 前期未残高 前期未残高 前期未残高 可見回 有の32 第7,032 第7,032 第7,032 第8,034,316 第9,036 第9,034 第9,036 第9,036 第2,030 		74,724	4,517
その他の包括利益累計額合計 前期未残高 8,798,800 8,711,013 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 87,786 4,943 当期未残高 8,711,013 8,706,070 少数株主持分 前期未残高 18,189 11,156 当期変動額 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期変動額合計 7,032 50 当期未残高 11,156 11,207 純資産合計 前期未残高 7,955,279 8,034,316 当期変動額 7,955,279 8,034,316 当期変動額 7,955,279 8,034,316 当期変動額 100,525 198,487 自己株式の取得 909 203 土地再評価差額金の取崩 76,230 7,824 連結範囲の変動 1,990 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 94,818 4,892 当期変動額合計 79,036 185,567	当期变動額合計	74,724	4,517
前期未残高 当期変動額8,798,8008,711,013株主資本以外の項目の当期変動額(純額)87,7864,943当期変動額合計87,7864,943当期末残高8,711,0138,706,070少数株主持分 前期未残高18,18911,156当期変動額7,03250当期変動額合計7,03250当期表残高11,15611,207純資産合計 前期未残高7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	当期末残高	8,544,602	8,540,084
当期変動額       株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       87,786       4,943         当期変動額合計       87,786       4,943         当期末残高       8,711,013       8,706,070         少数株主持分       18,189       11,156         前期末残高       18,189       11,156         当期変動額       7,032       50         当期変動額合計       7,032       50         当期末残高       11,156       11,207         純資産合計       11,156       11,207         純資産合計       909       203         当期変動額       100,525       198,487         自己株式の取得       909       203         土地再評価差額金の取崩       76,230       7,824         連結範囲の変動       1,990       -         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       94,818       4,892         当期変動額合計       79,036       185,567	その他の包括利益累計額合計		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 額)87,7864,943当期変動額合計87,7864,943当期末残高8,711,0138,706,070少数株主持分 前期末残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 ・ <td>前期末残高</td> <td>8,798,800</td> <td>8,711,013</td>	前期末残高	8,798,800	8,711,013
額)87,7864,943当期変動額合計87,7864,943当期末残高8,711,0138,706,070少数株主持分18,18911,156当期変動額7,03250共主資本以外の項目の当期変動額(純額)7,03250当期末残高11,15611,207純資産合計11,15611,207前期末残高7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	当期变動額		
当期末残高8,711,0138,706,070少数株主持分18,18911,156前期末残高18,18911,156当期変動額7,03250当期変動額合計7,03250当期末残高11,15611,207純資産合計10,5258,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567		87,786	4,943
少数株主持分 前期末残高 当期変動額18,18911,156場別変動額7,03250場別変動額合計7,03250当期未残高11,15611,207純資産合計7,955,2798,034,316前期末残高7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	当期変動額合計	87,786	4,943
前期末残高 当期変動額18,18911,156株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計7,03250当期末残高 前期末残高 前期末残高 前期末残高 当期変動額7,955,2798,034,316当期変動額 当期終利益 自己株式の取得 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 土地再評価差額金の取崩 ・株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 特別変動額100,525 909 203 7,824 1,990 205 206 207 208 209 <b< td=""><td>当期末残高</td><td>8,711,013</td><td>8,706,070</td></b<>	当期末残高	8,711,013	8,706,070
当期変動額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)7,03250当期変動額合計7,03250当期末残高11,15611,207純資産合計11,15611,207前期末残高7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	少数株主持分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)7,03250当期表動額合計7,03250当期未残高11,15611,207純資産合計7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	前期末残高	18,189	11,156
当期変動額合計7,03250当期末残高11,15611,207純資産合計7,955,2798,034,316前期末残高7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	当期变動額		
当期末残高11,15611,207純資産合計7,955,2798,034,316前期末残高7,955,2798,034,316当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,032	50
純資産合計 前期未残高 当期変動額7,955,2798,034,316当期純利益 自己株式の取得 土地再評価差額金の取崩 連結範囲の変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)100,525 909 103 10525 198,487 203 76,230 1,990 1,990 203 7,824 1,990 203 1,990 203 7,824 1,990 203 203 	当期变動額合計	7,032	50
前期末残高 7,955,279 8,034,316 当期変動額 当期純利益 100,525 198,487 自己株式の取得 909 203 土地再評価差額金の取崩 76,230 7,824 連結範囲の変動 1,990 - 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 94,818 4,892 当期変動額合計 79,036 185,567	当期末残高	11,156	11,207
当期変動額100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	純資産合計		
当期純利益100,525198,487自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	前期末残高	7,955,279	8,034,316
自己株式の取得909203土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	当期变動額		
土地再評価差額金の取崩76,2307,824連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	当期純利益	100,525	198,487
連結範囲の変動1,990-株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	自己株式の取得	909	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)94,8184,892当期変動額合計79,036185,567	土地再評価差額金の取崩	76,230	7,824
当期変動額合計 79,036 185,567		1,990	-
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,818	4,892
当期末残高 8,034,316 8,219,883	当期変動額合計	79,036	185,567
	当期末残高	8,034,316	8,219,883

		(辛四・113)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,426	205,471
減価償却費	396,832	393,947
退職給付引当金の増減額( は減少)	325,257	126,887
賞与引当金の増減額( は減少)	24,293	2,375
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,791	14,649
特別修繕引当金の増減額( は減少)	11,500	11,500
受取利息及び受取配当金	1,299	1,016
支払利息	97,014	94,201
工事負担金等受入額	215,364	138,405
投資有価証券売却損益( は益)	-	8,746
固定資産圧縮損	208,633	137,929
固定資産除売却損益( は益)	21,980	13,774
投資有価証券評価損益( は益)	-	6,472
売上債権の増減額( は増加)	80,413	118,149
たな卸資産の増減額(は増加)	1,644	48,400
その他の流動資産の増減額( は増加)	17,961	407
仕入債務の増減額( は減少)	34,353	121,144
未払費用の増減額(は減少)	8,955	52,637
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,355	19,230
長期預り金の増減額(は減少)	76,056	86,683
その他	2,610	9,817
小計	51,828	447,845
利息及び配当金の受取額	1,299	1,016
利息の支払額	96,382	93,941
索道事業資産撤去費用の支払額	535,815	457
法人税等の支払額	24,196	5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,266	348,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	000,200	2.0,772
定期預金の預入による支出	3,183	3,186
定期預金の払戻による収入	3,177	3,183
固定資産の取得による支出	563,647	552,645
固定資産の売却による収入	167,172	13,374
投資有価証券の売却による収入	-	10,252
工事負担金等受入による収入	233,925	171,532
その他	20,416	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,138	357,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,130	337,003
短期借入金の純増減額(は減少)	21,300	34,350
長期借入れによる収入	1,810,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,059,187	1,142,057
自己株式の増減額(は増加)	909	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	728,603	126,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,801	135,494
現金及び現金同等物の期首残高	872,030	844,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11,069	700 665
現金及び現金同等物の期末残高	844,160	708,665

# 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 連結子会社の数 6 社	<u> </u>
1. 建和の配因に関する事項	主要な連結子会社の名称	(「) 建細 」 会社の数
	宝登興業株式会社	宝登興業株式会社
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	株式会社株鉄商事	株式会社株鉄商事
	株式会社秩父建設	株式会社秩父建設
	秩父観光興業株式会社	株父観光興業株式会社 はんかん おんかん おんかん おんかん はっかん かんかん かんかん かんかん かんかん しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう はんりょう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅう
	秩父鉄道観光バス株式会社	株父鉄道観光バス株式会社 株式会社
	当連結会計年度において株式会社	
	熊倉高原センターは株式会社秩鉄	
	商事と合併し、また、株式会社秩鉄	
	かんぽサービスは清算したため、連	
	結の範囲から除外しております。	
	(2)主要な非連結子会社の名称等	(2)主要な非連結子会社の名称等
	主要な非連結子会社	主要な非連結子会社
	株父観光株式会社 株式会社	同左
	株式会社長瀞不動寺奉賛会	
	(連結の範囲から除いた理由)	(連結の範囲から除いた理由)
	非連結子会社は、いずれも小規模で	同左
	あり、総資産、売上高、当期純損益(持	
	分に見合う額)及び利益剰余金(持	
	分に見合う額)等は、いずれも連結財	
	務諸表に重要な影響を及ぼしていな	
	いためであります。	
2 . 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社	同左
	(秩父観光株式会社、株式会社長瀞不動寺	
	奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う	
	額)及び利益剰余金(持分に見合う額)	
	等からみて、持分法の対象から除いても連	
	結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か	
	つ、全体としても重要性がないため持分法	
	の適用範囲から除外しております。	
3 . 連結子会社の事業年度等に	すべての連結子会社の事業年度の末日	同左
関する事項	は、連結決算日と一致しております。	

				<u>有</u>
項目	(自 平成2	i会計年度 1年 4 月 1 日 2年 3 月31日)	(自 平成2	計年度 22年4月1日 23年3月31日)
4 . 会計処理基準に関する事項		-1-73		
(1) 重要な資産の評価基準及	   有価証券		有価証券	
1 ' '		<u>.</u>		<del>.,,</del>
び評価方法	その他有価証券		その他有価証	
	時価のあるも		時価のある <sup>:</sup>	もの
	連結決算日	の市場価格等に基づく		同左
	時価法(評価	m差額は全部純資産直		
	入法により処	1理し、売却原価は移動		
	   平均法により	)算定)によっており		
	ます。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	       時価のないも	<b>-</b> Φ	時価のない	±σ
	***************************************	による原価法		同左
	たな卸資産		たな卸資産	
	分譲土地建物	個別法による原価	分譲土地建物	同左
		法(貸借対照表価額		
		は収益性の低下によ		
		る簿価切下げの方法		
		により算定)		
	商品	主として最終仕入	商品	主として総平均法に
		原価法(貸借対照表		よる原価法(貸借対
		価額は収益性の低下		照表価額は収益性の
		による簿価切下げの		低下による簿価切下
		方法により算定)		げの方法により算
		刀広により昇止丿		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			. ^ +1 <del>-1</del> ^1 ~ -	定)
			(会計方針の	-
				年度より、「棚卸資産
			の評価に関す	する会計基準」(企業
			会計基準第	9号 平成20年9月26
			日)を適用し	し、従来、主として最終
			仕入原価法	(貸借対照表価額は収
			益性の低下し	こよる簿価切下げの方
				定)によっていた商品
				を、主として総平均法に
				(貸借対照表価額は収
				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
				こよる簿価切下げの方
				定)に変更しておりま
			<b>す</b> 。	
				こよる営業利益、経常利
			益及び税金等	等調整前当期純利益に
			与える影響	は軽微であります。
	貯蔵品	移動平均法による	貯蔵品	同左
		原価法(貸借対照表		
		価額は収益性の低下		
		による簿価切下げの		
		方法により算定)		
		///AICS / #/L /		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減	有形固定資産(リース資産を除く)	有形固定資産(リース資産を除く)
価償却の方法	主として定率法によっておりますが、	同左
	当社の鉄道事業固定資産の構築物の一	
	部(取替資産)については取替法によ	
	り、当社の不動産事業及び一部の子会社	
	に係る有形固定資産、並びに平成10年4	
	月1日以降に取得した建物(附属設備	
	は除く)は定額法によっております。	
	無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法によっております。	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについ	
	ては、社内における利用可能期間(5	
	年)に基づいております。	
	リース資産	リース資産
	所有権移転外ファイナンス・リース取	同左
	引に係るリース資産	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額	
	を零とする定額法を採用することとし	
	ております。	
	なお、所有権移転外ファイナンス・	
	リース取引のうち、リース取引開始日が	
	平成20年3月31日以前のリース取引に	
	ついては、通常の賃貸借取引に係る方法	
	に準じた会計処理によっております。	

項目 (自 平成21年4月1日 至 平成22年4月1日 至 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (3) 重要な引当金の計上基準 (費倒引当金 同左 リ, 資倒糖念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております, 資与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております, 退職給付引当金 同左 過職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により投分した額を、それぞ和生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		前連結会計年度	生物 一生物理 一生物理 一生物理 一生物理 一生物理 一生物理 一生物理 一生
(3) 重要な引当金の計上基準	項目	(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における。退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存動務期間内の一定の年数(5年)による定額法により技分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金			
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存動務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国上交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に残るため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金	(3) 重要な引当金の計上基準		
は個別に回収可能性を検討して計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における、退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平 均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤 務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土で通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金			同左
でおります。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における。退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平 均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤 務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日日よび通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		り、貸倒懸念債権等特定の債権について	
賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		は個別に回収可能性を検討して計上し	
で業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における、退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平 均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤 務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に構えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		ております。	
支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における、退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により技分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金 共適に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における、退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		従業員に支給する賞与に充てるため、	同左
当社及び一部の連結子会社は、従業員 の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		支給見込額を計上しております。	
の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		退職給付引当金	退職給付引当金
度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金、鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		当社及び一部の連結子会社は、従業員	同左
基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金、鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		の退職給付に備えるため、当連結会計年	
また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金、鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		度末における、退職給付債務の見込額に	
均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。固定資産撤去損失引当金		基づき計上しております。	
年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金 共高に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		また、数理計算上の差異については、平	
それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		均残存勤務期間内の一定の年数 (5	
用処理しております。 過去勤務債務については、平均残存勤 務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		年)による定額法により按分した額を、	
過去勤務債務については、平均残存勤 務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		それぞれ発生の翌連結会計年度より費	
務期間内の一定の年数(5年)による 定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		用処理しております。	
定額法により、費用処理しております。 特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		過去勤務債務については、平均残存勤	
特別修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省 令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		務期間内の一定の年数(5年)による	
鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		定額法により、費用処理しております。	
令(平成13年12月25日国土交通省令第 151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		特別修繕引当金	特別修繕引当金
151号)第90条の定めによる蒸気機関車 の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		鉄道に関する技術上の基準を定める省	同左
の全般検査費用に備えるため、当該検査 費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		令(平成13年12月25日国土交通省令第	
費用の支出見込額のうち当連結会計年 度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		151号)第90条の定めによる蒸気機関車	
度負担額を計上しております。 固定資産撤去損失引当金		の全般検査費用に備えるため、当該検査	
固定資産撤去損失引当金		費用の支出見込額のうち当連結会計年	
		度負担額を計上しております。	
		固定資産撤去損失引当金	
固定資産の撤去費用等の発生に備える		固定資産の撤去費用等の発生に備える	
ため、見積額を計上しております。		ため、見積額を計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計	完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準
上基準	当連結会計年度末までの進捗部分に	当連結会計年度末までの進捗部分に
	ついて成果の確実性が認められる工事	ついて成果の確実性が認められる工事
	工事進行基準(工事の進捗率の見積	同左
	りは原価比例法)を適用しておりま	
	<b>ਰ</b> ੍ਹ	
	その他の工事	その他の工事
	工事完成基準を適用しております。	同左
	  ( 会計方針の変更 )	
	請負工事に係る収益の計上基準について	
	は、従来、工事完成基準を適用しておりまし	
	たが、当連結会計年度より、「工事契約に関	
	する会計基準」(企業会計基準第15号 平	
	成19年12月27日)及び「工事契約に関する	
	会計基準の適用指針」(企業会計基準適用	
	指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、	
	当連結会計年度に着手した工事契約から、	
	当連結会計年度末までの進捗部分について	
	成果の確実性が認められる工事については	
	工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原	
	価比例法)を、その他の工事については工	
	事完成基準を適用しております。	
	なお、この変更に伴う売上高、営業利益、	
	経常利益及び税金等調整前当期純利益に与	
	える影響はありません。	
   (5)のれんの償却に関する		   のれんは発生しておりません。
事項		00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
		   連結キャッシュ・フロー計算書における
ロー計算書における資金		資金(現金及び現金同等物)は、手許現
の範囲		金、随時引き出し可能な預金及び容易に換
		金可能であり、かつ、価値の変動について
		僅少なリスクしか負わない取得日から
		3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投
		資からなっております。
	l .	· ' '

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成	工事負担金等の処理	工事負担金等の処理
のための基本となる重要	鉄道事業における諸施設の工事等を	同左
な事項	行うにあたり、当社は地方公共団体(又	
	は国土交通省)等より工事費の一部と	
	して工事負担金等を受けております。	
	これらの工事負担金等は、工事完成時	
	に当該工事負担金等相当額を取得した	
	固定資産の取得原価から直接減額して	
	計上しております。	
	なお、連結損益計算書においては、工	
	事負担金等受入額を特別利益に計上す	
	るとともに、固定資産の取得原価から直	
	接減額した額を固定資産圧縮損として	
	特別損失に計上しております。	
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は、	同左
	税抜き方式によっております。	
5 . 連結子会社の資産及び負債	連結子会社の資産及び負債の評価につい	
の評価に関する事項	ては、全面時価評価法を採用しておりま	
	<b>す</b> 。	
6.のれん及び負ののれんの償	のれん及び負ののれんは発生しておりま	
却に関する事項	せん。	
7.連結キャッシュ・フロー計	連結キャッシュ・フロー計算書における	
算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現	
	金、随時引き出し可能な預金及び容易に換	
	金可能であり、かつ、価値の変動について	
	僅少なリスクしか負わない取得日から	
	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投	
	資からなっております。	

# 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用)
	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」
	(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除
	去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
	指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当
	期純利益に与える影響は軽微であります。

# 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係)	
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表	
示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年	
度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区	
分掲記しました。	
なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金	
額は4,546千円であります。	

EDINET提出書類 秩父鉄道株式会社(E04136) 有価証券報告書

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係)
	当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」
	(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財
	務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部
	を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5
	号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目
	で表示しております。

# 【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基
	準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し
	ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「そ
	の他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、
	「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金
	額を記載しております。

# 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(連結貸借対照表関係)	1		
前連結会計年度 (平成22年3月31日) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと	1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと		
おりであります。	おりであります。		
投資有価証券(株式) 19,909千円	投資有価証券(株式) 19,909千円		
2.担保に供している資産並びに担保付債務	2.担保に供している資産並びに担保付債務		
(1)担保資産	(1)担保資産		
建物及び 4,110,275千円(3,025,403千円) 構築物	建物及び 4,096,862千円(3,046,924千円) 構築物		
機械装置及 び運搬具 476,695 (476,695)	機械装置及 383,514 (383,514) び運搬具		
土地 12,285,764 (10,191,163 )	土地 12,285,764 (10,191,163 )		
その他の有 25,959 (25,959) 形固定資産	その他の有 24,063 (24,063) 形固定資産		
合計 16,898,694 (13,719,222 ) (2)担保付債務	合計 16,790,205 (13,645,666 ) (2)担保付債務		
短期借入金 476,997千円 ( - 千円) 1 年以内返	短期借入金 545,500千円 ( - 千円) 1 年以内返		
済予定の長 854,101 (177,500) 期借入金	済予定の長 865,585 (191,454) 期借入金		
長期借入金 2,828,147 (1,018,500)	長期借入金 2,690,062 (977,046 )		
19,328 ( - ) 動負債	79,328 ( - ) 動負債		
長期預り金 198,321 ( - )	長期預り金 118,992 ( - )		
合計 4,436,894 (1,196,000)	合計 4,299,468 (1,168,500 )		
上記のうち( )内書は鉄道財団抵当並びに当該	上記のうち( )内書は鉄道財団抵当並びに当該		
債務を示しております。	債務を示しております。		
3.固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担			
金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されておりま			
<b>す</b> 。	ਰ, 		
15,998,507			
4 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布	_		
法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行	法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行		
い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「東部海に係る場所的の名」として会議の部に	い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当		
額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」			
として純資産の部に計上しております。	計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」 として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月			
31日公布 政令第119号) 第2条第3号に定める固定			
資産税評価額に合理的な調整を行って算出しており			
ます。	ます。		
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の			
当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再 評価後の帳簿価額の合計額との差額			
5,927,886千円	6,255,158千円		
うち、賃貸等不動産に関するもの 871 560千円	うち、賃貸等不動産に関するもの 031 550千円		
871,569千円	931,559千円		

# (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
(自 平成21年4月1日		(自 平成22年4月1日	1	
	至 平成22年3月31日)	至 平成22年 3 月31日 ) 至 平成23年 3 月31日 )		
1	. 引当金繰入額は次のとおりでありる	<b>きす</b> 。	1.引当金繰入額は次のとおりであ	ります。
		(千円)		(千円)
	賞与引当金繰入額	202,653	賞与引当金繰入額	200,278
	退職給付費用	83,637	退職給付費用	67,472
	特別修繕引当金繰入額	11,500	特別修繕引当金繰入額	11,500
2	. 販売費及び一般管理費の主なものに	は次のとおりであ	2.販売費及び一般管理費の主なもの	のは次のとおりであ
	ります。		ります。	
		(千円)		(千円)
	給与・手当	556,986	給与・手当	522,350
	賞与引当金繰入額	49,553	賞与引当金繰入額	46,241
	退職給付費用	26,514	退職給付費用	26,633
	減価償却費	106,765	減価償却費	102,247
3	. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う	う簿価切下げ後の	3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の	
	金額であり、次のたな卸資産評価損	が売上原価に含	金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含	
	まれております。		まれております。	
		9,53	3千円	10,65
4	. 固定資産売却益の内訳は次のとおり	<b>りであります</b> 。	4.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		(千円)		(千円)
	土地	29,710	機械装置及び運搬具	463
	機械装置及び運搬具	39	その他	1,357
	計	29,750	計	1,821
5	. 固定資産売却損の内訳は次のとおり	<b>りであります。</b>	5 . 固定資産売却損の内訳は次のと	おりであります。
		(千円)		(千円)
	その他	3	土地	107
	計	3	建物及び構築物	2,630
			機械装置及び運搬具	45
			その他	40
			計	2,823

# (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 ( 白	平成22年4月1日	至 平成23年3月31日)
コ生油ムロ牛及し口	T/X44+ + /7   1   1	エ TM20干リカリロ /

	1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
--	---	--------------------------

親会社株主に係る包括利益88,968千円少数株主に係る包括利益1,338計90,307

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金13,116千円土地再評価差額金1,505

\_\_\_\_

計 11,610

# (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式 (注)1	109	5	-	114
合計	109	5	-	114

# (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000
自己株式				
普通株式 (注)1	114	1	-	115
合計	114	1	-	115

# (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日	
至 平成22年3月31日	)	至 平成23年3月31日	)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記		現金及び現金同等物の期末残高と連結	貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係		されている科目の金額との関係	
(平成22	2年3月31日現在)	(平成23	年3月31日現在)
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	847,344	現金及び預金勘定	711,851
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,183	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,186
現金及び現金同等物	844,160	現金及び現金同等物	708,665

#### (リース取引関係)

前連結会計年度	
(自平成21年4月1日	
至 平成22年3月31日	)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

A.,	1 A 1 A 1 1 1 1 1 A 1 1 1 1		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
その他の有形 固定資産	2,071	1,518	552
無形固定資産	1,702	1,248	454
合計	3,774	2,767	1,006

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

		(千円)
一年以内		754
一年超		251
合計	,	1,006
ᅩᅩᆛᄱᅁᆔᅵ	ᄀᄢᄪᆂᅜᆖᄱᄁᅘᆣ	+ 421811 -

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(千円)

支払リース料 1,170

減価償却費相当額 1,170

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	(千円)	(千円)	(千円)
その他の有形 固定資産	2,071	1,933	138
無形固定資産	1,702	1,589	113
合計	3,774	3,522	251

同左

未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額

 (千円)

 一年以内
 251

 一年超

 合計
 251

 同左

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(千円)

支払リース料754減価償却費相当額754

減価償却費相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

#### (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1.金融商品の状況に関する事項
  - (1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

> 0.03/ 1.1 JM C 10.1 T >					
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 ( 千円 )	差額(千円)		
(1) 現金及び預金	847,344	847,344	-		
(2) 投資有価証券					
その他有価証券	321,238	321,238	-		
資産計	1,168,582	1,168,582	-		
(1) 短期借入金	1,195,330	1,195,330	-		
(2) 長期借入金	4,187,411	4,191,203	3,792		
負債計	5,382,741	5,386,533	3,792		

#### (注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

#### 負債

### (1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

**** - * - * - * - * - * - * * * * * *	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,676

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1 年以内 ( 千円 )	1 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超 10年以内 ( 千円 )	10年超 (千円)
現金及び預金	811,082	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 ( 千円 )	差額(千円)
(1) 現金及び預金	711,851	711,851	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	314,886	314,886	-
資産計	1,026,737	1,026,737	-
(1) 短期借入金	1,160,980	1,160,980	-
(2) 長期借入金	4,095,354	4,135,980	40,626
負債計	5,256,334	5,296,960	40,626

#### (注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

#### 負債

#### (1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	71,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	681,273			

4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

# (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

# 1.その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
`ま <i>は代け</i> みのまきしし	(1)株式	321,238	45,950	275,287
連結貸借対照表計上	(2)債券	-	-	-
額が取得原価を超え	(3)その他	-	-	-
るもの	小計	321,238	45,950	275,287
さんぱけものまさし	(1)株式	-	-	-
連結貸借対照表計上	(2)債券	-	-	-
額が取得原価を超え	(3)その他	-	-	-
ないもの	小計	-	-	-
合言	†	321,238	45,950	275,287

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 68,676千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 当連結会計年度(平成23年3月31日)

### 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上	(1)株式	310,440	33,527	276,913
理結員恒対照表計上 額が取得原価を超え	(2)債券	-	-	-
額が取付原価を超ん るもの	(3)その他	-	-	-
95W	小計	310,440	33,527	276,913
連結貸借対照表計上	(1)株式	4,446	4,446	-
理結員信対照表計上 額が取得原価を超え	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
ないもの	小計	4,446	4,446	-
合計		314,886	37,973	276,913

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上価額 71,736千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

# 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,252	8,746	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,252	8,746	-

# 3.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,472千円 (その他有価証券の株式6,472千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、 $30\sim50\%$ 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

# (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

### (退職給付関係)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

# 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,546,128	1,528,894
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	117,297	58,940
(3)未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	89,769	38,472
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (千円)	1,753,196	1,626,308

### (注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、平成19年1月1日付で退職金規定の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を、費用処理することにしております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	73,658	66,465
(2)利息費用(千円)	36,188	30,987
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,551	17,589
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	51,297	51,297
(5)確定拠出年金制度掛金(千円)	26,837	27,450
(6)中小企業退職金共済制度掛金(千円)	9,563	9,141
(7) その他(千円)	6,238	2,314
(8) 退職給付費用計		
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	83,637	67,472
(千円)		

# 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

### (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)			
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別		
の内訳		の内訳			
	(千円)		(千円)		
   繰延税金資産		——操延税金資産			
退職給付引当金	709,009	退職給付引当金	657,668		
賞与引当金	82,103	賞与引当金	81,171		
貸倒引当金	49,328	貸倒引当金	36,855		
特別修繕引当金	27,896	特別修繕引当金	32,546		
固定資産撤去損失引当金	3,921	有価証券評価損	31,069		
有価証券評価損	30,464	繰越欠損金	334,364		
繰越欠損金	349,864	販売用不動産評価減	37,813		
販売用不動産評価減	40,422	減損損失	19,538		
減損損失	19,814	その他	56,890		
その他	67,795		1,287,918		
繰延税金資産小計	1,380,621	評価性引当額	1,286,387		
評価性引当額	1,378,887		1,530		
繰延税金資産合計	1,734	繰延税金負債			
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	110,901		
その他有価証券評価差額金	108,877	その他	235		
その他	463		111,137		
繰延税金負債合計	109,340	- 操延税金負債の純額	109,607		
繰延税金負債の純額	107,606	- - 再評価に係る繰延税金負債	6,080,124		
再評価に係る繰延税金負債	6,088,501				
│ │ 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の	の法人税等の負担	│ │ 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担		
率との間に重要な差異があるときの、	当該差異の原因と	率との間に重要な差異があるときの、	当該差異の原因と		
なった主要な項目別の内訳		なった主要な項目別の内訳			
	(%)		(%)		
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない	項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されないエ	頁目 2.5		
受取配当金等永久に益金に算入され 項目	ない 16.1	受取配当金等永久に益金に算入された 項目	よい 0.1		
境日   住民税均等割	6.6	増日   住民税均等割	1.9		
住民税均等制   評価性引当額等	0.0 102.1	住民税均等制   評価性引当額等	1.9 44.1		
評価性別ヨ額寺   連結消去等による影響額	9.7	評価性対国額寺   連結消去等による影響額	1.0		
理紀/月本寺による影響領   その他	-	理紙/月女寺による影響観   その他	_		
	4.5 52.4	- · · · · ·	1.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 	<u> 53.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 	3.4		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 共通支配下の取引等

- 1.結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社秩鉄商事(存続会社) 卸売業

株式会社熊倉高原センター(消滅会社) レジャー・サービス業

(2)企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

(3)結合後企業の名称

株式会社秩鉄商事

(4)取引の目的を含む取引概要

グループ会社の効率化を目的とし、株式会社秩鉄商事を存続会社として、株式会社熊倉高原センターを吸収合併いたしました。

- (5)企業結合日 平成21年4月1日
- 2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

EDINET提出書類 秩父鉄道株式会社(E04136) 有価証券報告書

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	連結	貸借対照表計上額(千	円)	当連結会計年度末の
区分	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度末	時価
	残高	増減額	残高	(千円)
賃貸不動産	3,948,118	63,001	3,885,117	3,608,255
賃貸不動産等として使用さ	等として使用さ			
れる部分を含む不動産	-	-	-	-
計	3,948,118	63,001	3,885,117	3,608,255

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
  - 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
  - 3.賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産取得(7,221千円)であり、主な減少額は減価償却費(70,222千円)であります。

#### また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益 (千円)	営業費 (千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	444,548	200,894	243,654	-
賃貸不動産等として使用さ				
れる部分を含む不動産	-	-	-	-
計	444,548	200,894	243,654	-

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	連結	連結貸借対照表計上額(千円)						
区分	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度末	時価				
	残高 増減額		残高	(千円)				
賃貸不動産	3,885,117	74,034	3,811,082	3,550,335				
賃貸不動産等として使用さ								
れる部分を含む不動産	•	•	-	-				
計	3,885,117	74,034	3,811,082	3,550,335				

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
  - 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。
  - 3.賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、増加額は不動産の取得(936千円)であり、主な減少額は減価償却費(70,233千円)であります。

### また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりです。

	営業収益(千円)	営業費(千円)	営業利益(千円)	その他損益 (減損損失等) (千円)
賃貸不動産	435,735	198,505	237,229	-
賃貸不動産等として使用さ				
れる部分を含む不動産	-	-	-	-
計	435,735	198,505	237,229	-

### (セグメント情報等)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業(千円)	不動産業 (千円)	卸売業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益 営業収益								
(1)外部顧客に対する営業 収益	4,104,171	489,806	485,896	352,825	149,774	5,582,474	-	5,582,474
(2) セグメント間の内部収 益又は振替高	11,463	7,344	242,983	878	350,163	612,833	(612,833)	-
計	4,115,635	497,150	728,880	353,703	499,938	6,195,308	(612,833)	5,582,474
営業費	4,363,496	223,924	726,461	315,159	509,402	6,138,443	(634,249)	5,504,193
営業利益又は営業損失 ( )	247,861	273,226	2,418	38,544	9,463	56,865	21,415	78,281
資産、減価償却費及び資本								
的支出								
資産	16,531,938	4,333,042	172,795	389,482	384,589	21,811,849	1,646,604	23,458,454
減価償却費	297,218	70,931	1,458	13,217	5,186	388,013	8,819	396,832
資本的支出	557,351	7,221	-	8,870	3,568	577,011	23,269	600,280

### (注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 . 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ... 鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業 ... 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業 ... 資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業 … 遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業 ... 建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

- 3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,938,571千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

#### 【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行なっております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行なっております。「観光事業」は、遊船、飲食業等を行なっております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行なっております。

- 2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。
- 3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

		ŧ	告セグメント	,		その他合計		調整額	連結財務諸表
	鉄道事業	不動産事 業	観光事業	バス事業	計	(注)1	口前	調整額 (注)2	計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客									
への売上	3,314,851	489,806	357,105	486,658	4,648,423	934,051	5,582,474	-	5,582,474
高									
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	13,069	7,344	760	443	21,616	412,916	434,533	434,533	-
計	3,327,920	497,150	357,865	487,101	4,670,039	1,346,968	6,017,007	434,533	5,582,474
セグメント									
利益又は損	253,954	273,226	39,307	14,918	73,498	11,046	62,451	15,829	78,281
失( )									
セグメント	16,052,498	4,333,042	433,168	643,819	21,462,528	778,835	22,241,363	1,217,090	23,458,454
資産	10,032,430	4,000,042	400,100	040,010	21,402,020	770,000	22,241,303	1,217,030	20,400,404
その他の項									
目									
減価償却	256,812	71,220	14,197	33,750	375,981	20,850	396,832	_	396,832
費		,===	,		,		,		,
有形固定									
資産及び	481,886	7,983	10,486	82,882	583,239	17,041	600,280	_	600,280
無形固定	- ,	,	-,	- ,		,5			333,230
資産の増									
加額									

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益の調整額15,829千円は、固定資産未実現損益の消去額1,363千円、セグメント間取引消去14,400千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,217,090千円は、全社資産1,633,937千円とセグメント間取引消去416,846千円が含まれております。
    - 3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

# 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

									<del>-</del> ш. П.
		幸	B告セグメン	`		その他	合計	≐国 東女 安百	連結財務諸表
	鉄道事業	不動産事 業	観光事業	バス事業	計	(注)1	口前	調整額 (注)2	計上額 (注)3
営業収益外部顧客へ	3,270,551	536,326	321,974	470,096	4,598,949	912,757	5,511,706	-	5,511,706
の売上高 セグメント			·						
間の内部売 上高又は振 替高	10,558	6,884	1,095	78	18,616	410,026	428,642	428,642	-
計	3,281,110	543,210	323,069	470,175	4,617,566	1,322,783	5,940,349	428,642	5,511,706
セグメント利 益又は損失 ( )	105,619	280,112	18,970	9,358	202,821	4,424	198,397	19,212	217,610
セグメント資 産	16,020,473	4,225,567	415,613	534,033	21,195,687	744,812	21,940,500	1,159,854	23,100,354
その他の項目 減価償却費 有形固定資	253,085	71,926	12,539	35,778	373,330	20,617	393,947	-	393,947
産及び無形 固定資産の 増加額	498,173	11,390	3,415	28,000	540,979	5,061	546,041	-	546,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益の調整額19,212千円は、固定資産未実現損益の消去額2,192千円、セグメント間取引消去16,932千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,159,854千円は、全社資産1,581,992千円とセグメント間取引消去422,137千円が含まれております。
    - 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度において、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を 省略しております。

#### 2.地域ごとの情報

#### (1) 売上高

当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

# (2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

# 3.主要な顧客ごとの情報

		( · ·— · · · · · ·
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,071,307	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

### (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.1 間接 24.0	役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸 送及び設備 保守等	987,303	未収運 賃	86,236

- (注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2.親会社に関する注記

#### 親会社情報

太平洋セメント株式会社(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
親会社	太平洋セメント(株)	東京都港区	69,499,248	セメント製造業	(被所有) 直接 34.0 間接 24.0	役員の転籍 役員の兼任	同社原料輸 送及び設備 保守等	1,071,307	未収運 賃	110,772

- (注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。

2.親会社に関する注記

#### 親会社情報

太平洋セメント株式会社(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度					
(自 平成21年4月1日		(自 平成22年4月1日					
至 平成22年3月31日)	)	至 平成23年3月31日)					
1 株当たり純資産額	538円99銭	1 株当たり純資産額	551円49銭				
1 株当たり当期純利益金額	6円75銭	1 株当たり当期純利益金額	13円33銭				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純	利益金額について	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について					
は、潜在株式が存在しないため、記載してる	おりません。	は、潜在株式が存在しないため、記載し	<b>っておりません</b> 。				

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	100,525	198,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,525	198,487
期中平均株式数(千株)	14,888	14,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	1,195,330	1,160,980	1.638	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,063,583	1,140,760	1.662	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	ı	•	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,123,828	2,954,594	1.707	平成24年~35年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	ı	•	-	
その他有利子負債					
預り金	79,328	79,328	2.0		
長期預り金	198,321	118,992	2.0	平成25年	
合計	5,660,390	5,454,655	-	-	

- (注)1.平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。
  - 2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 ( 千円 )	2 年超 3 年以内 ( 千円 )	3 年超 4 年以内 ( 千円 )	4 年超 5 年以内 ( 千円 )
長期借入金	1,032,497	802,757	520,632	213,145
長期預り金	79,328	39,664	-	-

# 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

# (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日	自平成22年7月1日	自平成22年10月1日	自平成23年1月1日
	至平成22年6月30日	至平成22年 9 月30日	至平成22年12月31日	至平成23年 3 月31日
営業収益 (千円)	1,388,233	1,397,387	1,428,455	1,297,630
税金等調整前四半期純利益	46, 204	20, 060	101 250	20, 760
金額(千円)	46,391	28,060	101,258	29,760
四半期純利益金額(千円)	42,359	21,254	99,981	34,891
1株当たり四半期純利益金	2.85	1.43	6.70	2.34
額(円)	2.00	1.43	6.72	2.34

### 2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,886	533,924
未収運賃	120,289	136,890
未収金	316,645	183,142
未収収益	42,152	36,828
分譲土地建物	437,580	393,770
商品及び製品	7,688	7,762
原材料及び貯蔵品	44,412	39,792
前払金	1,270	4,876
前払費用	8,176	8,375
その他	18,693	19,046
貸倒引当金	6,022	4,251
流動資産合計	1,597,774	1,360,159
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,142,734	25,247,602
減価償却累計額	9,613,464	9,622,785
有形固定資産(純額)	2,3,4 15,529,270	2,3,4 15,624,816
無形固定資産	14,562	13,363
鉄道事業固定資産合計	15,543,833	15,638,180
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,782,380	5,758,904
減価償却累計額	1,894,141	1,953,297
有形固定資産(純額)	<sub>2,3,4</sub> 3,888,238	2,3,4 3,805,606
無形固定資産	2,259	10,388
不動産事業固定資産合計	3,890,498	3,815,995
観光事業固定資産		
有形固定資産	861,321	860,028
減価償却累計額	470,205	475,988
有形固定資産 ( 純額 )	4 391,116	384,039
無形固定資産	670	660
観光事業固定資産合計	391,786	384,700
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,284,766	1,260,839
減価償却累計額	430,334	408,712
有形固定資産(純額)	2,3,4 854,432	2,3,4 852,127
無形固定資産	8,024	14,731
各事業関連固定資産合計	862,457	866,859
		,

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,997	64,702
親会社株式	271,057	283,194
関係会社株式	64,057	64,057
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
その他	32,104	28,999
貸倒引当金	30,948	27,865
投資その他の資産合計	437,271	430,090
固定資産合計	21,125,846	21,135,826
資産合計	22,723,620	22,495,986
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,169,000	1,157,000
1年内返済予定の長期借入金	1,007,855	1,091,040
未払金	627,735	513,880
未払費用	267,510	212,872
未払法人税等	6,867	7,984
未払消費税等	3,420	31,746
預り連絡運賃	24,756	18,810
預り金	103,114	108,171
前受運賃	71,533	71,589
前受金	26,545	25,531
賞与引当金	161,000	165,000
流動負債合計	3,469,339	3,403,626
固定負債		
長期借入金	2,983,175	2,866,121
繰延税金負債	105,656	107,333
再評価に係る繰延税金負債	6,042,414	6,042,414
退職給付引当金	1,703,606	1,577,523
特別修繕引当金	69,000	80,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	-
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	477,781	391,097
固定負債合計	11,530,034	11,203,689
負債合計	14,999,373	14,607,315

		· · · · · · · · ·
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	1,838,037	1,680,377
利益剰余金合計	1,652,824	1,495,164
自己株式	25,483	25,686
株主資本合計	914,200	756,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,750	160,893
土地再評価差額金	8,476,697	8,484,521
評価・換算差額等合計	8,638,448	8,645,414
純資産合計	7,724,247	7,888,670
負債純資産合計	22,723,620	22,495,986

(単位:千円)

#### 【捐益計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 鉄道事業営業利益 営業収益 旅客運輸収入 2,003,416 1,912,388 1,021,564 1,108,094 貨物運輸収入 302,939 260,627 運輸雑収 鉄道事業営業収益合計 3,327,920 3,281,110 営業費 運送営業費 2,771,984 2,623,702 一般管理費 354,200 324,950 諸税 195,673 185,401 減価償却費 260,016 252,675 鉄道事業営業費合計 3.581.875 3,386,729 鉄道事業営業損失() 253,954 105,619 不動産事業営業利益 営業収益 営業収入 497,150 543,210 497,150 不動産事業営業収益合計 543,210 営業費 売上原価 29,313 73,406 販売費及び一般管理費 81,237 85,588 諸税 37,109 36,542 71,911 減価償却費 71,912 不動産事業営業費合計 223,924 263,098 不動産事業営業利益 280,112 273,226 観光事業営業利益 営業収益 営業収入 357,865 323,069 観光事業営業収益合計 357,865 323,069 営業費 売上原価 45,316 41,133 販売費及び一般管理費 252,182 244,017 諸税 6,705 6,444 減価償却費 12.046 10,199 301,794 観光事業営業費合計 316,250 観光事業営業利益 21,275 41,614 全事業営業利益 60,887 195,767

助成金収入       -       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       3 35,221       4 35,22		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
受取配当金       746         物品売却益       9,691         助成金収入       -         土地物件貸付料       3 35,221         資倒引当金戻入額       21,420         出向者退職金受入益       10,271         その他       15,524         営業外収益合計       93,659       6         営業外費用       92,354       96         その他       2,556         営業外費用合計       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       -       16         財資育価証券売却益       29,710       4         投資育価証券売却益       -       13         工事負担金等受入額       5 134,695       5         その他       4,749       14         特別損失       248,025       14         特別損失       -       7         固定資産圧縮損       8 206,833       8 13         投資有価証券評価損       0       6         特別損失合計       30,256       14         税引前当期純利益       70,570       16         法人稅、住民稅及び事業稅       9,004       14	営業外収益		
物品売却益       9,691         助成金収入       -         土地物件貸付料       3 35,221       3 3         貸倒引当金戻入額       21,420       -         出向者退職金受入益       10,271       -         その他       15,524       -         営業外費用       92,354       96         その他       2,556       -         営業外費用合計       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       -       -         固定資産売却益       4 29,710       4         投資有価証券売却益       -       -         補助金受入額       6 78,869       6 13         工事負担金等受入額       5 134,695       5         その他       4,749         特別損失       248,025       14         特別損失       -       -         固定資産圧却損       -       -         中慰金       30,256         特別損失合計       237,089       14         税引前当期純利益       70,570       16         法人稅、住民稅及び事業稅       9,004       -	受取利息	782	500
助成金収入       -         土地物件貸付料       3 35.221       3 35.221         貸倒引当金戻入額       21,420       4         出向者退職金受入益       10,271       5         その他       15,524       3         営業外限品合計       93,659       6         営業外費用       2,556       9         さんの他       2,556       9         経常利益       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       29,710       4         投資有価証券売却益       4       29,710       4         投資有価証券売却益       5       134,695       5         その他       4,749       4         特別損失       248,025       14         特別損失       248,025       14         特別損失       0       0         中配金       30,256       0         特別損失合計       237,089       14         税引前当期純利益       70,570       16         法人税、住民稅及び事業税       9,004       1	受取配当金	746	708
土地物件貸付料     3 35,221     3 3       貸倒引当金戻入額     21,420     4       出向者退職金受入益     10,271     5       その他     15,524     5       営業外収益合計     93,659     6       営業外費用     92,354     90       その他     2,556     6       営業外費用合計     94,911     9       経常利益     59,634     16       特別利益     59,634     16       投資有価証券売却益     4 29,710     4       投資有価証券売却益     - 3     13       工事負担金等受入額     5 134,695     5       その他     4,749       特別損失合計     248,025     14       特別損失     - 7     7       固定資産圧縮損     8 206,833     8 13       投資有価証券評価損     0 0     0       中配金     30,256     0       特別損失合計     237,089     14       税引前当期純利益     70,570     16       法人稅、住民稅及び事業稅     9,004		9,691	7,870
貸倒引当金戻入額		-	7,233
出向者退職金受入益     10,271       その他     15,524       営業外収益合計     93,659       6     6       営業外費用     92,354     96       その他     2,556       営業外費用合計     94,911     9       経常利益     59,634     16       特別利益     4     29,710     4       投資有価証券売却益     -     -     4       投資有価証券売却益     -     -     -       補助金受入額     6     78,869     6     13       工事負担金等受入額     5     134,695     5     2       その他     4,749     4     4       特別利益合計     248,025     14     4       特別利失告計     8     206,833     8     13       投資有価証券評価損     8     206,833     8     13       投資有価証券評価損     8     206,833     8     13       投資有価証券評価損     0     8     237,089     14       税引前当期純利益     70,570     16       法人税、住民税及び事業税     9,004     9,004	土地物件貸付料	35,221	32,616
その他       15,524         営業外費用       93,659       6         支払利息       92,354       90         その他       2,556       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       4       29,710       4         投資有価証券売却益       -       3         補助金受入額       6       78,869       6         工事負担金等受入額       5       134,695       5         その他       4,749       4         特別損失       248,025       14         特別損失       206,833       8       13         投資有価証券評価損       8       206,833       8       13         投資有価証券評価損       0       6       7       6       6       7       7       7       6       6       7       7       7       7       7       7       7       7       7       7       7       7       7       7	貸倒引当金戻入額	21,420	4,853
営業外費用       93,659       6         支払利息       92,354       96         その他       2,556       94,911       9         経常利益       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       4       29,710       4         投資有価証券売却益       -       3         補助金受入額       6       78,869       6       13         工事負担金等受入額       5       134,695       5       3         その他       4,749       4 <t< td=""><td></td><td>10,271</td><td>-</td></t<>		10,271	-
営業外費用       92,354       99         その他       2,556         営業外費用合計       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       59,634       16         財政資有価証券売却益       4 29,710       4         投資有価証券売却益       - 3       13         工事負担金等受入額       6 78,869       6 13         工事負担金等受入額       5 134,695       5         その他       4,749       4         特別損失       248,025       14         特別損失       0       0         固定資産元却損       - 7       7         固定資産圧縮損       8 206,833       8 13         投資有価証券評価損       0       0         中慰金       30,256       14         税引前当期純利益       70,570       16         法人税、住民稅及び事業税       9,004       14	· · · · · ·	15,524	8,105
支払利息       92,354       90         その他       2,556         営業外費用合計       94,911       9         経常利益       59,634       16         特別利益       10       4         投資有価証券売却益       -       13         本事負担金等受入額       6 78,869       6 13         工事負担金等受入額       5 134,695       5         その他       4,749         特別利益合計       248,025       14         特別損失       -       7         固定資産圧縮損       8 206,833       8 130         投資有価証券評価損       0       6         中慰金       30,256         特別損失合計       237,089       14         税引前当期純利益       70,570       16         法人税、住民稅及び事業税       9,004       9,004		93,659	61,888
その他 営業外費用合計2,556 94,9119経常利益59,63416特別利益29,7104投資有価証券売却益-3補助金受入額6 78,8696 13工事負担金等受入額5 134,6955その他4,749特別利益合計248,02514特別損失-7固定資産圧縮損8 206,8338 130投資有価証券評価損06中慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民稅及び事業稅9,004			
営業外費用合計94,9119経常利益59,63416特別利益29,7104投資有価証券売却益-3補助金受入額678,869613工事負担金等受入額5134,6955その他4,749特別利益合計248,02514特別損失06固定資産圧縮損806,833813投資有価証券評価損06中慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004			90,930
経常利益59,63416.5特別利益29,7104投資有価証券売却益-3補助金受入額6 78,8696 13.6工事負担金等受入額5 134,6955その他4,749特別利益合計248,02514特別損失-7固定資産売却損-7固定資産圧縮損8 206,8338 136投資有価証券評価損06中慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004	· · · · · ·	2,556	869
特別利益       4       29,710       4         投資有価証券売却益       -       -       -         補助金受入額       6       78,869       6       134         工事負担金等受入額       5       134,695       5       2         その他       4,749       -<			91,799
固定資産売却益 投資有価証券売却益4 29,7104 29,710機力 ・ ・ ・ 		59,634	165,856
投資有価証券売却益-名補助金受入額6 78,8696 13-6工事負担金等受入額5 134,6955その他4,749特別利益合計248,02514-7特別損失-7固定資産圧縮損8 206,8338 13-6投資有価証券評価損00中慰金30,256特別損失合計237,08914-2税引前当期純利益70,57016-2法人税、住民税及び事業税9,004			
補助金受入額6 78,8696 13 cm工事負担金等受入額5 134,6955 2 cmその他4,7494,749特別利益合計248,02514 cm特別損失- 77 cm固定資産圧縮損8 206,8338 13 cm投資有価証券評価損00中慰金30,256- 7特別損失合計237,08914 cm税引前当期純利益70,57016 cm法人税、住民稅及び事業稅9,004	固定資産売却益	29,710	4 1,707
工事負担金等受入額 5 134,695 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	投資有価証券売却益	-	8,746
その他4,749特別利益合計248,02514特別損失でで固定資産圧縮損8206,8338投資有価証券評価損00中慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004	補助金受入額	<sub>6</sub> 78,869	134,027
特別利益合計248,02514特別損失固定資産売却損- 7固定資産圧縮損8 206,8338 130投資有価証券評価損00市慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004	工事負担金等受入額	134,695	2,577
特別損失固定資産売却損-7固定資産圧縮損8206,8338投資有価証券評価損00可慰金30,256特別損失合計237,08914:税引前当期純利益70,57016:法人税、住民税及び事業税9,004	その他	4,749	-
固定資産売却損-7固定資産圧縮損8206,8338投資有価証券評価損00弔慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004	特別利益合計	248,025	147,058
固定資産圧縮損8 206,8338 130投資有価証券評価損00市慰金30,256特別損失合計237,08914:税引前当期純利益70,57016:法人税、住民税及び事業税9,004	特別損失		
投資有価証券評価損06弔慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004	固定資産売却損	-	2,777
投資有価証券評価損00弔慰金30,256特別損失合計237,08914税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004	固定資産圧縮損	206,833	136,279
弔慰金30,256特別損失合計237,08914:税引前当期純利益70,57016'法人税、住民税及び事業税9,004	投資有価証券評価損	· ·	6,472
税引前当期純利益70,57016法人税、住民税及び事業税9,004		30,256	-
法人税、住民税及び事業税 9,004	特別損失合計	237,089	145,529
法人税、住民税及び事業税 9,004	税引前当期純利益	70,570	167,385
	法人税、住民税及び事業税		1,901
法人税等調整額 51,758	法人税等調整額	51,758	-
法人税等合計 42,754	法人税等合計	42,754	1,901
当期純利益 113,325 16:	当期純利益	113,325	165,484

### 【営業費明細表】

【宫葉質明細表】							
			前事業年度 平成21年4月 平成22年3月3			当事業年度 平成22年4月 平成23年3月3	
区分	注記 番号		金額(千円)			金額(千円)	
鉄道事業営業費 1.運送営業費 人件費 経費計 2.一般管理費 人件費 人件費	1	1,644,625 1,127,358 230,944 123,255	2,771,984		1,526,206 1,097,496 218,242 106,707	2,623,702	
計 3.諸税 4.減価償却費 鉄道事業営業費合計 不動産事業営業費 1.売上原価 2.販売費及び一般管 理費	2		354,200 195,673 260,016	3,581,875		324,950 185,401 252,675 73,406	3,386,729
人件費 経費 計 3.諸税 4.減価償却費 不動産事業営業費合		56,644 28,944	85,588 37,109 71,912	223,924	50,446 30,790	81,237 36,542 71,911	263,098
計 観光事業営業費 1 . 売上原価 2 . 販売費及び一般管 理費 人件費 経費	3	117,536 134,645	45,316	223, 324	111,640 132,376	41,133	203,090
計 3.諸税 4.減価償却費 観光事業営業費合計 全事業営業費合計			252,182 6,705 12,046	316,250 4,122,050		244,017 6,444 10,199	301,794 3,951,622

前事業年度		当事業年度	
(注) 1.鉄道事業営業費		(注) 1.鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,393,429千円	給与手当・賞与	1,292,681千円
福利厚生費	202,784	福利厚生費	199,289
修繕費	497,123	修繕費	482,433
動力費	252,282	動力費	254,544
(注) 2.不動産事業営業費		(注) 2.不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	45,869千円	給与手当・賞与	35,849千円
(注) 3.観光事業営業費		(注) 3.観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	89,563千円	給与手当・賞与	74,181千円
写真業務委託費	15,543	写真業務委託費	12,646
営業費(全事業)に含まれる引当金繰 <i>)</i>	∖額	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入	額
賞与引当金繰入額	161,000千円	賞与引当金繰入額	165,000千円
退職給付費用	35,155	退職給付費用	22,757
特別修繕引当金繰入額	11,500	特別修繕引当金繰入額	11,500

(単位:千円)

#### 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成22年4月1日 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 株主資本 資本金 750,000 前期末残高 750,000 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 750,000 750,000 資本剰余金 資本準備金 前期末残高 14,106 14,106 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 14,106 14,106 資本剰余金合計 前期末残高 14,106 14,106 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 14,106 14,106 利益剰余金 利益準備金 前期末残高 175,113 175,113 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 175,113 175,113 その他利益剰余金 諸井恒平氏記念資金 前期末残高 5,100 5,100 当期変動額 当期变動額合計 当期末残高 5,100 5,100 頌徳会基金 5,000 5,000 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 5,000 5,000 繰越利益剰余金 前期末残高 2,027,592 1,838,037 当期変動額 当期純利益 113,325 165,484 土地再評価差額金の取崩 76,230 7,824 当期変動額合計 189,555 157,659 当期末残高 1,838,037 1,680,377 利益剰余金合計 前期末残高 1,842,379 1,652,824

		当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	113,325	165,484
土地再評価差額金の取崩	76,230	7,824
当期変動額合計	189,555	157,659
当期末残高	1,652,824	1,495,164
自己株式		
前期末残高	24,573	25,483
当期変動額		
自己株式の取得	909	203
当期変動額合計	909	203
当期末残高	25,483	25,686
株主資本合計		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
前期末残高	1,102,846	914,200
当期変動額 当期変動額		
当期純利益	113,325	165,484
自己株式の取得	909	203
土地再評価差額金の取崩	76,230	7,824
当期変動額合計	188,646	157,456
当期末残高	914,200	756,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174,072	161,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	12,322	857
当期変動額合計	12,322	857
当期末残高 当期末残高	161,750	160,893
土地再評価差額金		
前期末残高	8,551,433	8,476,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	74,735	7,824
当期変動額合計	74,735	7,824
当期末残高 当期末残高	8,476,697	8,484,521
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,725,506	8,638,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純 額 )	87,058	6,966
当期変動額合計	87,058	6,966
当期末残高	8,638,448	8,645,414

有価証券報告書

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,622,659	7,724,247
当期变動額		
当期純利益	113,325	165,484
自己株式の取得	909	203
土地再評価差額金の取崩	76,230	7,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,058	6,966
当期変動額合計	101,588	164,422
当期末残高	7,724,247	7,888,670

## 【重要な会計方針】

1 主女 ひひロフェー			
項目		前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び評	-		(1) その他有価証券
価方法	時価のあるもの		時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法		同左
		は全部純資産直入法により	1,32
	•	原価は移動平均法により算	
	定)によって		
	時価のない		時価のないもの
		による原価法	同左
	-	び関連会社株式	   (2 ) 子会社及び関連会社株式
	移動平均法に		同左
2.たな卸資産の評価基準及び		個別法による原価法(貸	
評価方法	73 KK = 5.2.15	借対照表価額は収益性の	3344 3213
2.1.2.2.2		低下による簿価切下げの	
		方法により算定)	
	商品 最終	終仕入原価法(貸借対照表	   商品 総平均法による原価法(貸借
		価額は収益性の低下によ	対照表価額は収益性の低
		る簿価切下げの方法によ	下による簿価切下げの方
		り算定)	法により算定)
			_   (会計方針の変更)
			当事業年度より、「棚卸資産の評価に
			関する会計基準」(企業会計基準第9
			号 平成20年9月26日)を適用し、従来、
			最終仕入原価法(貸借対照表価額は収
			益性の低下による簿価切下げの方法に
			より算定)によっていた商品の評価方
			法を、総平均法による原価法(貸借対照
			表価額は収益性の低下による簿価切下
			げの方法により算定)に変更しており
			ます。
			なお、これによる営業利益、経常利益及
			び税引前当期利益に与える影響は軽微
			であります。
	貯蔵品 移	動平均法による原価法(貸	貯蔵品    同左
		借対照表価額は収益性の	
		低下による簿価切下げの	
		方法により算定)	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	(1) 有形固定資産
	不動産事業有形固定資産 定額法	同左
	その他の有形固定資産 定率法	
	ただし、鉄道事業固定資産の構築物の	
	一部(取替資産)については取替法を	
	採用し、平成10年4月1日以降に取得し	
	た建物(附属設備を除く)については	
	定額法を採用しております。	
	(2)無形固定資産(リース資産を除く)	(2)無形固定資産
	定額法を採用しております。	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについ	
	ては、社内における利用可能期間(5	
	年)に基づいております。	
	(3) リース資産	
	所有権移転外ファイナンス・リース取	
	引に係るリース資産	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額	
	を零とする定額法を採用することとし	
	ております。	
	なお、所有権移転外ファイナンス・	
	リース取引のうち、リース取引開始日が	
	平成20年 3 月31日以前のリース取引に	
	ついては、通常の賃貸借取引に係る方法	
	に準じた会計処理によっております。	

	<b>台東米左</b> 安	有
項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	一般債権については貸倒実績率により、	同左
	貸倒懸念債権等特定の債権については個	
	別に回収可能性を検討して計上しており	
	   ます。	
	   (2) 賞与引当金	   (2 ) 賞与引当金
	従業員に支給する賞与に充てるため、支	同左
	-   給見込額を計上しております。	
	) (3)退職給付引当金	│ │(3)退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当事業	同左
	年度末における退職給付債務の見込額に	
	基づき計上しております。	
	また、数理計算上の差異については、平均	
	残存勤務期間内の一定の年数(5年)に	
	よる定額法により按分した額を、それぞれ	
	発生の翌事業年度より費用処理しており	
	ます。	
	過去勤務債務については、平均残存勤務	
	期間内の一定の年数(5年)による定額	
	法により、費用処理しております。	
	(会計方針の変更)	
	当事業年度より「退職給付に係る会	
	計基準」の一部改正(その3)(企業	
	会計基準第19号 平成20年7月31日)	
	を適用しております。	
	なお、この変更に伴う営業利益、経	
	常利益及び税引前当期純利益に与える	
	影響はありません。	
	(4)特別修繕引当金	   (4)特別修繕引当金
	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	同左
	(平成13年12月25日国土交通省令第151	132
	号)第90条の定めによる蒸気機関車の全	
	般検査費用に備えるため、当該検査費用の	
	支出見込額のうち当事業年度負担額を計	
	トしております。	
	1 (5) 固定資産撤去損失引当金	
	固定資産の撤去費用等の発生に備えるた	
	め、見積額を計上しております。	
	(6) 関係会社事業損失引当金	   (5 ) 関係会社事業損失引当金
	関係会社の事業に伴う損失に備えるた	同左
	め、関係会社の財政状態等を勘案し、債務	
	超過額のうち、当該関係会社に対して計上	
	している貸倒引当金を超過する金額につ	
	いて計上しております。	
	1	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日	1
	至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
5.収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1)当事業年度末までの進捗部分に	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1)当事業年度末までの進捗部分に
	ついて成果の確実性が認められる	ついて成果の確実性が認められる
	丁事	工事
	ーニー 工事進行基準(工事の進捗率の見積	同左
	りは原価比例法)	192
	(2) その他工事	(2)その他工事
	工事完成基準	同左
	(会計方針の変更)	
	請負工事に係る収益の計上基準につい	
	ては、従来、工事完成基準を適用してお	
	りましたが、当事業年度より、「工事契	
	約に関する会計基準」(企業会計基準	
	第15号 平成19年12月27日)及び「工事	
	契約に関する会計基準の適用指針」	
	(企業会計基準適用指針第18号 平成19	
	年12月27日)を適用し、当事業年度に着	
	手した工事契約から、当事業年度末まで	
	の進捗部分について成果の確実性が認	
	められる工事については工事進行基準	
	(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工事完	
	成基準を適用しております。なお、この	
	変更に伴う売上高、営業利益、経常利益	
	及び税引前当期純利益に与える影響は	
	ありません。	
6.その他財務諸表作成のため	(1) 工事負担金等の処理	(1) 工事負担金等の処理
の基本となる重要な事項	鉄道事業における諸施設の工事等を行	同左
	うにあたり、当社は地方公共団体(又は	
	国土交通省)等より工事費の一部とし	
	て工事負担金等を受けております。	
	これらの工事負担金等は、工事完成時	
	に当該工事負担金等相当額を取得した	
	固定資産の取得原価から直接減額して	
	計上しております。	
	なお、損益計算書においては、工事負担	
	金等受入額を特別利益に計上するとと	
	もに、固定資産の取得原価から直接減額した額を国定資産に嫁場として特別場	
	した額を固定資産圧縮損として特別損 失に計トしております。	
	(2)消費税等の会計処理	   (2)消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税	(2) // 真机守い云山 定注 
	抜き方式によっております。	1-2-2-
	10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

### 【会計処理方法の変更】

【公司是经历公司	
前事業年度	当事業年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」
	(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除
	去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
	用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期利益
	に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「助成金収入」の金額は3,204千円であります。

# 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日) 1 . 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は90,977 千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその 他の流動資産は14,698千円であります。 2 . 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設 定して、下記負債の担保に供しております。 3 会の他の流動資産は16,150千円であります。 4 会がであります。 4 会が可能に関しております。 4 会がでは関係会社にかかる未収運賃 2 ・ 会がでありません。 4 会がであります。 4 会がでありまります。 4 会がであります。 4 会がであります。 4 会がでありまります。 4 会がでありまります。 4 会ができか	社にかか	
1 . 未収運賃のうち関係会社にかかる未収運賃は90,977 千円、その他の流動資産のうち関係会社にかかるその 他の流動資産は14,698千円であります。	社にかか	
他の流動資産は14,698千円であります。 るその他の流動資産は16,150千円であります。 2.鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。 定して、下記負債の担保に供しております。	0	
2.鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設 定して、下記負債の担保に供しております。 2.鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道 定して、下記負債の担保に供しております。		
定して、下記負債の担保に供しております。 定して、下記負債の担保に供しております。	財団を設	
鉄道財団抵当借入金 1,018,500千円 鉄道財団抵当借入金 977,0		
	046千円	
1年以内返済鉄道財団借入金 177,500 1年以内返済鉄道財団借入金 191,4	154	
計 1,196,000 計 1,168,5	500	
担保物件帳簿価額 13,719,222 担保物件帳簿価額 13,645,6	366	
各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産につい 各事業関連固定資産及び不動産事業固定資産	量につい	
て抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に て抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の	D担保に	
供しております。 供しております。		
短期借入金 476,997千円 短期借入金 545,5	500千円	
長期借入金 2,800,995 長期借入金 1,698,7	'01	
1年以内返済長期借入金 840,097 1年以内返済長期借入金 661,2	294	
長期預り金 198,321 長期預り金 118,9	992	
預り金 79,328 預り金 79,3	328	
秩父鉄道観光バス㈱借入金 41,156 秩父鉄道観光バス㈱借入金 27,1	52	
計 4,436,894 計 3,130,9	968	
担保物件帳簿価額 3,179,472 担保物件帳簿価額 3,144,5	38	
3 . 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び各事業 3 . 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産及び	が各事業	
関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負 関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金	関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負	
担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されており 担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳され	担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されており	
ます。 ます。		
鉄道事業固定資産   15,521,367千円   鉄道事業固定資産   15,588,4	103千円	
不動産事業固定資産 209,031 不動産事業固定資産 209,2	281	
各事業関連固定資産 268,108 各事業関連固定資産 268,3	358	
計 15,998,507 計 16,066,0	143	

前事業年度	当事業年度	
(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)	
4 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布	4 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布	
法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、	法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、	
評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額	評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額	
を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計	を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計	
上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」とし	上、これを控除した金額を「土地再評価差額金」とし	
て純資産の部に計上しております。	て純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日	
同法律第3条第3項に定める評価の方法	同法律第3条第3項に定める評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月	
31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定	31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定	
資産税評価額に合理的な調整を行って算出	資産税評価額に合理的な調整を行って算出	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の	
当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再	当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再	
評価後の帳簿価額の合計額との差額	評価後の帳簿価額の合計額との差額	
5,813,894千円	6,161,884千円	
うち、賃貸等不動産に関するもの	うち、賃貸等不動産に関するもの	
871,569千円	931,559千円	
5 . 未払金のうち関係会社に係る未払金は105,124千円	5 . 未払金のうち関係会社に係る未払金は137,586千円	
であります。	であります。	
6.保証債務		
下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務の保		
証を行っております。		
秩父観光興業株式会社 22,350千円		
計 22,350		

# (損益計算書関係)

	(損益計算書関係)		11		
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1.全事業営業収入	4,182,937千円	1 . 全事業営業収入 4,147,390千円		
2	2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴	う簿価切下げ後の	2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の		
	金額であり、次のたな卸資産評価損力	が売上原価に含ま	金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま		
	れております。		れております。		
		9,533∓	円 10,675=		
3	3.関係会社との取引にかかるものが	次のとおり含まれ	3.関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれ		
	ております。		ております。		
	鉄道事業営業収益・貨物運輸収 入	983,228千円	鉄道事業営業収益・貨物運輸収 1,067,930千円		
	ハ 鉄道事業営業収益・運輸雑収	5,393	鉄道事業営業収益・運輸雑収 13,936		
	土地物件貸付料	16,920	土地物件貸付料 19,782		
2	4.固定資産売却益は次のとおりであ	•	4.固定資産売却益は次のとおりであります。		
	土地	29,710千円	機械及び装置 350千円		
	計	29,710	その他 1,357		
		,	計 1,707		
	5 . 工事負担金等受入額の内訳は次の	とおりでありま	- 1,707 - 5.工事負担金等受入額の内訳は次のとおりでありま		
	す。		す。		
	了。 石原陸橋架替工事	13,395千円			
	大麻生 12踏切道撤去工事	88	支障移転他工事 1,256千円		
	大里中央2期地区踏切統廃合整		寄居駅橋上駅舎自動火災報知設		
	備工事	72,538	間		
	小前田 2踏切道拡幅移設整備		計 2,577		
	工事	48,673	2,011		
	計 :	134,695			
6	 5 . 補助金受入額の内訳は次のとおり		6 . 補助金受入額の内訳は次のとおりです。		
	鉄道輸送高度化設備整備費補助				
	金	72,061千円	金 64,773千円		
	<sup>业</sup> 踏切保安整備費補助金	6,808	踏切保安整備費補助金 8,265		
	計	78,869	交通施設バリアフリー化設備等 57,928		
			<b>整備質補助金</b>		
			埼玉県自殺対策緊急強化基金事 2,560 業費補助金		
			その他 500		
			計 134,027		
			7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。		
			土地 107千円		
			建物 2,630		
			その他 40		
			計 2,777		
8	3.固定資産圧縮損の内訳は次のとお	りです。	8.固定資産圧縮損の内訳は次のとおりです。		
	鉄道輸送高度化設備整備費補助	70 001 7 17	鉄道輸送高度化設備整備費補助		
	金	72,061千円	金 64,773千円		
	· 踏切保安整備費補助金	6,808	踏切保安整備費補助金 8,265		
	その他	127,964	交通施設バリアフリー化設備等		
	計	206,833	整備費補助金 57,928		
		,	その他 5,312		
			計 136,279		
			150,279		

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

HOMEON ENVIOLENCE OF THE				
	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	109	5	-	114
合計	109	5	-	114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注)	114	1	-	115
合計	114	1	-	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取	
引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引について	
は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	
おり、その内容は次のとおりであります。	
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、	
減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
当事業年度においてリース契約を解約しております	
ので、該当事項はありません。	
2 . 未経過リース料期末残高相当額等	
当事業年度においてリース契約を解約しておりますの	
で、該当事項はありません。	
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却	
費相当額及び減損損失	
支払リース料 415千円	
減価償却費相当額 415千円	
4.減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	
によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

### (有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式64,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式64,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前事業年度 (平成22年3月31日	)	当事業年度 (平成23年3月31日	1)
(千円) 繰延税金資産 退職給付引当金 688,768 65,092 65月3当金 66,792 6月91当金 14,947 特別修繕引当金 72,896 月面証券評価損 111,835 販売用不動産評価損 111,835 販売用不動産評価損 111,835 販売用不動産評価損 111,835 販売用不動産評価減 40,422 減損損失 16,341 域損失 16,341 域担欠損金 321,446 70他 117,256 繰延税金資産小計 1,409,363 評価性引当額 1,409,363 繰延税金資産合計 20,6656 再評価に係る繰延税金負債 105,656 再評価に係る繰延税金負債 6,042,414 107,333 展延税金負債の純額 105,656 再評価に係る繰延税金負債 6,042,414 22 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に提金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割 1.1 評価性引当額等 44.7 その他 10.2				
課題報会付引当金 688,768 賞与引当金 65,092 賞倒引当金 14,947 特別修繕引当金 27,896 固定資産撤去損失引当金 3,921 有価証券評価損 111,835 販売用不動産評価減 40,422 減損損失 16,341 操越欠損金 321,446 その他 117,256 繰越欠損金 321,446 その他 117,256 繰延稅金資産小計 1,409,363 評価性引当額 1,409,363 繰延稅金負債の細額 75,656 再評価に係る繰延稅金負債 6,042,414 2 法定実効稅率と稅効果会計適用後の法人稅等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効稅率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 安取配当金等永久に損金に算入されない項目 2.2 安取配当金等永久に損金に算入されない項目 2.2 安取配当金等永久に損金に算入されない項目 2.9 安取配当金等永久に超金に算入されない 項目 住民稅均等割 1.1 評価性引当額等 115.8 その他 102.00 11.4 での他 1.1 での他 1.1 での他 1.1 での他 1.1 での他 1.1 を 1.1 での他 1.1 を 1.1 での他 1.1 で での	の内訳		の内訳	
退職給付引当金 688,768 65,092 賞与引当金 66,7092 賞与引当金 66,7092 賞与引当金 66,7092 賞与引当金 66,7092 賞与引当金 66,7092 賞自別当金 12,984 特別修繕引当金 32,546 有価証券評価損 111,835 販売用不動産評価減 40,422 減損損失 17,776 繰越欠損金 321,446 その他 117,256 繰延稅金資産小計 1,409,363 評価性引当額 1,409,363 繰延稅金負債の無額 105,656 再評価に係る繰延稅金負債 105,656 再評価に係る繰延稅金負債 105,656 再評価に係る繰延稅金負債 6,042,414 2. 法定実効稅率と稅効果会計適用後の法人稅等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)法定実効稅率と稅効果会計適用後の法人稅等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)法定実効稅率 40.4 (調整) 交際費等永久に益金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に対金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に対金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に対金に算入されない項目 2.9 可能付到的等 1.1 評価性引当額等 44.7 その他 10.2		(千円)		(千円)
賞与引当金	繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	退職給付引当金	688,768	退職給付引当金	637,792
特別修繕引当金 27,896 周定資産撤去損失引当金 3,921 有価証券評価損 112,438 有価証券評価損 111,835 販売用不動産評価減 37,813 減損損失 16,341 減損損失 16,341 減損損失 308,752 その他 1007,080 操延税金資産小計 1,322,459 課価性引当額 1,409,363 課延税金資産分計 2,332,459 課価性引当額 1,409,363 課延税金負債合計 2-2 機延税金負債の結額 105,656 課延税金負債の結額 105,656 課延税金負債の結額 105,656 課延税金負債の結額 105,656 課延税金負債の結額 107,333 罪評価に係る繰延税金負債 6,042,414 をとの間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に益金に算入されない項目 2.9 受際費等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割 1.1 質目 性民税均等割 1.1 質目 性民税均等割 1.1 質目 性民税均等割 1.1 質目 性民税均等割 1.1 有目額等 44.7 その他 10.2	賞与引当金	65,092	賞与引当金	66,709
国定資産撤去損失引当金	貸倒引当金	14,947	貸倒引当金	12,984
新売用不動産評価減	特別修繕引当金	27,896	特別修繕引当金	32,546
販売用不動産評価減 40,422 減損損失 16,341 減損損失 17,776 繰越欠損金 321,446 その他 117,256 繰延税金資産小計 1,409,363 評価性引当額 1,409,363 課延税金資産合計 - 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 105,656 繰延税金負債合計 105,656 無延税金負債の純額 105,656 再評価に係る繰延税金負債 6,042,414	固定資産撤去損失引当金	3,921	有価証券評価損	112,438
減損損失 繰越欠損金       17,776 321,446       繰越欠損金 その他       308,752 その他         その他 終延税金資産小計 評価性引当額 終延税金資産合計 終延税金負債 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金       1,409,363 操延税金負債 その他有価証券評価差額金 経延税金負債合計 (5,656 再評価に係る繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債       105,656 4,2414       その他有価証券評価差額金 40,4 (調整)       107,333 2,333 2,2459         2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳       2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳       2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳         (%) 法定実効税率       (%) 法定実効税率        (%) 法定実効税率       (%) 法定実効税率       40.4 (調整)       (%)         交際費等永久に損金に算入されない項目 項目 住民税均等割 手価性引当額等       2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割       2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割       0.1 1.1 1月1         在民税均等割 計価性引当額等       115.8 2.0       その他       1.1         その他       1.1       評価性引当額等       44.7 2.0	有価証券評価損	111,835	販売用不動産評価減	37,813
	販売用不動産評価減	40,422	減損損失	16,341
その他 117,256 繰延税金資産小計 1,409,363 評価性引当額 1,409,363 繰延税金負債	減損損失	17,776	繰越欠損金	308,752
繰延税金資産小計 1,409,363	繰越欠損金	321,446	その他	107,080
評価性引当額	その他	117,256	繰延税金資産小計	1,332,459
繰延税金負債	繰延税金資産小計	1,409,363	評価性引当額	1,332,459
その他有価証券評価差額金     その他有価証券評価差額金     操延税金負債合計     操延税金負債合計     操延税金負債の純額     有所価に係る繰延税金負債     有の地方のものはに重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	評価性引当額	1,409,363	繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金105,656繰延税金負債合計107,333繰延税金負債合計105,656繰延税金負債の純額107,333無評価に係る繰延税金負債6,042,414再評価に係る繰延税金負債6,042,4142.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳本との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(%) 法定実効税率(%) 法定実効税率(%) 法定実効税率(%) 法定実効税率(%) (調整)交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1月目 住民税均等割2.7 住民税均等割2.7 住民税均等割1.1 評価性引当額等 その他1.1 44.7 その他	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	
繰延税金負債合計 105,656 10	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	107,333
繰延税金負債合計 105,656 繰延税金負債の純額 105,656 再評価に係る繰延税金負債 6,042,414 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	その他有価証券評価差額金	105,656	操延税金負債合計 # 操延税金負債合計	107,333
再評価に係る繰延税金負債 6,042,414  2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (38整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割 2.7 評価性引当額等 115.8 その他 10.2 を税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 その他 1.4	繰延税金負債合計	105,656	   繰延税金負債の純額	107,333
再評価に係る繰延税金負債 6,042,414  2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない 0.3 項目 住民税均等割 2.7 評価性引当額等 115.8 その他 10.2 を税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 4住民税均等割 1.1 評価性引当額等 44.7 その他 1.4	繰延税金負債の純額	105,656	   再評価に係る繰延税金負債	6,042,414
率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%) 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2 可目 住民税均等割 2.7 評価性引当額等 115.8 その他 10.2  率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 で取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 で取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 で取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 で取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9 で取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1	再評価に係る繰延税金負債	6,042,414		, ,
なった主要な項目別の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後	の法人税等の負担	   2.法定実効税率と税効果会計適用後	後の法人税等の負担
(%)       (%)         法定実効税率       40.4         (調整)       (調整)         交際費等永久に損金に算入されない項目       2.2         受取配当金等永久に益金に算入されない項目       0.3         項目       位民税均等割         住民税均等割       2.7         評価性引当額等       115.8         その他       10.2    (%)  法定実効税率 (調整)  交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 受取配当金等永久に益金に算入されない の.1  40.4  で際費等永久に対金に算入されない の.1  では民税均等割         1.1       評価性引当額等         その他       1.4	率との間に重要な差異があるときの	、当該差異の原因と	率との間に重要な差異があるときの	)、当該差異の原因と
法定実効税率40.4法定実効税率40.4(調整)(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割2.2交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 住民税均等割0.3評価性引当額等 その他115.8 子の他評価性引当額等 その他40.4	なった主要な項目別の内訳		なった主要な項目別の内訳	
(調整)     交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2		(%)		(%)
交際費等永久に損金に算入されない項目       2.2       交際費等永久に損金に算入されない項目       2.9         受取配当金等永久に益金に算入されない項目       0.3       項目       項目         住民税均等割       2.7       住民税均等割       115.8         その他       10.2       その他       1.4		40.4		40.4
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目0.3 項目受取配当金等永久に益金に算入されない 項目0.1住民税均等割2.7 評価性引当額等住民税均等割1.1その他10.2その他44.7				
項目     0.3     項目     0.1       住民税均等割     2.7     住民税均等割     1.1       デ価性引当額等     115.8     評価性引当額等     44.7       その他     10.2     その他     1.4				
評価性引当額等115.8評価性引当額等44.7その他10.2その他1.4		されない 0.3	l .	0.1
その他10.2				
祝効果会計週用後の法人祝寺の負担率 <u>60.6</u>   柷効果会計適用後の法人柷等の負担率 <u>1.1</u> 			1	
	税効果会計適用後の法人税等の負 	担率60.6	税効果会計適用後の法人税等の負 	1.1

EDINET提出書類 秩父鉄道株式会社(E04136) 有価証券報告書

(資産除去債務関係) 当事業年度(平成23年3月31日) 重要性に乏しいため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
(自 平成21年4月1日		(自 平成22年4月1日	]
至 平成22年3月31日)		至 平成23年3月31日	])
1 株当たり純資産額 518円91銭		1株当たり純資産額	530円00銭
1株当たり当期純利益金額 7円61銭		1 株当たり当期純利益金額	11円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について		なお、潜在株式調整後1株当たり当期網	純利益金額について
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		│は、潜在株式が存在しないため記載して	゙おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	113,325	165,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,325	165,484
期中平均株式数(千株)	14,888	14,885

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

# 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	32,658
		株式会社秩父開発機構	200	10,000
		むさし証券株式会社	4,000	6,000
│ │投資有価証 │券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグルー プ	39,680	5,475
<b>分</b>	1   証分	株式会社りそなホールディングス	11,227	4,446
		株式会社東和銀行	28,739	2,960
		秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949
		行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212
		その他 2 銘柄	600	0
		小計	794,006	64,702
計			794,006	64,702

# 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,921,894	75,261	70,296	4,926,859	3,289,178	91,536	1,637,680
構築物	7,822,675	225,806	63,354	7,985,128	5,014,776	111,869	2,970,351
車両	2,391,191	175,227	256,317	2,310,101	1,959,309	73,095	350,791
機械及び装置	1,889,527	6,000	14,794	1,880,733	1,718,494	36,508	162,238
工具・器具・備品	436,882	13,231	26,662	423,451	385,025	15,380	38,426
船舶	101,226	1,560	2,695	100,092	91,896	2,375	8,195
動物	2,101	-	-	2,101	2,101	-	-
立木	5,959	-	-	5,959	-	-	5,959
土地	15,499,743	-	6,797	15,492,946	-	-	15,492,946
建設仮勘定	-	515,270	515,270	-	-	-	-
有形固定資産計	33,071,203	1,012,358	956,188	33,127,374	12,460,783	330,764	20,666,590
無形固定資産							
地上権	-	-	-	3,681	-	-	3,681
施設利用権	-	-	-	32,038	15,079	1,391	16,959
ソフトウェア	-	-	-	23,415	8,663	3,069	14,751
その他	-	-	-	3,753			3,753
無形固定資産計	-	-	-	62,888	23,743	4,461	39,144

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。 増加

		千円
建物	寄居駅エレベーター設置工事	63,760
構築物	武州荒木~東行田駅間重軌条交換工事	79,127
	寄居駅エレベーター設置工事(構築物)	19,178
	東行田 5 踏切保安設備整備工事	9,850
	大麻生停車場継電連動装置更新工事	52,971
	PCマクラギ交換工事	56,333
車両	7500系車両 2 編成導入	165,000
建設仮勘定	線路関係工事	226,435
	電路関係工事	84,165
	車両関係工事	175,227
減少		
建物	寄居駅エレベーター設置工事 圧縮額	43,960
構築物	武州荒木~東行田駅間重軌条交換工事 圧縮額	31,443
	寄居駅エレベーター設置工事(構築物) 圧縮額	13,222
	東行田 5踏切保安設備整備工事 圧縮額	8,265
車両	7500系車両 2 編成導入 圧縮額	33,330
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	226,435
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	84,165
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	175,227
사사 유리를 가 하는 나는 나는	<b>- (4) 11 15 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 </b>	

- 2. 当期減少額には、圧縮記帳額が136,279千円含まれております。
- 3.無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,970	32	-	4,885	32,116
賞与引当金	161,000	165,000	161,000	ı	165,000
特別修繕引当金	69,000	11,500	-	ı	80,500
固定資産撤去損失引当金	9,700	ı	-	9,700	-
関係会社事業損失引当金	138,700	-	-	-	138,700

- (注) 1.貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。
  - 2.固定資産撤去損失引当金の当期減少額の「その他」は、「資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針」を適用したことに伴う、資産除去債務への振替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

## イ.現金及び預金

	区分	金額 (千円)
現金		22,417
預金の種類		
当座預金		11,303
普通預金		500,204
	計	511,507
	合計	533,924

# 口.未収運賃

区分	金額 (千円)
太平洋セメント(株)	110,772
東日本旅客鉄道㈱	9,650
東武鉄道㈱	8,860
日本貨物鉄道㈱	4,167
西武鉄道㈱	2,636
その他	803
合計	136,890

## 八.分譲土地建物

地名	金額 (千円)	面積(㎡)
土地		
深谷市	242,864	6,079
長瀞町	89,847	6,333
その他	61,059	12,141
合計	393,770	24,553

## 二.商品及び製品

業種別	金額 (千円)	
鉄道事業	4,662	
不動産事業	20	
観光事業	3,080	
合計	7,762	

## ホ.原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)	
鉄道事業保守用	39,792	
合計	39,792	

## 固定資産

# イ.親会社株式

銘柄	株式数(株)	金額 ( 千円 )
太平洋セメント(株)	2,022,820	283,194
合計	2,022,820	283,194

# 流動負債

## イ.短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)群馬銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)足利銀行	195,000
(株)埼玉りそな銀行	180,000
その他	382,000
合計	1,157,000

## 口.預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道㈱	9,091
東武鉄道㈱	7,371
西武鉄道㈱	1,314
日本貨物鉄道㈱	1,032
合計	18,810

### 固定負債

## イ.長期借入金

借入先	金額 (千円)
㈱日本政策投資銀行	977,046
㈱埼玉りそな銀行	918,591
<del>                                      </del>	271,010
(株)足利銀行	227,430
(株)みずほ銀行	156,380
その他	315,664
合計	2,866,121

## 口.再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	6,042,414
合計	6,042,414

# 八.退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,480,109
未認識数理計算上の差異	58,940
未認識過去勤務債務	38,472
合計	1,577,523

# (3)【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
<b>利今今の配当の甘淮口</b>	9月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座)
	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
	日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座)
	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
	日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
	(1)株式15,000株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、
	21,000株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝
	登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。
	(2)株式1,000株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券
株主に対する特典	を交付する。
	宝登山小動物公園 特別入園券 5 枚
	長瀞ライン下り 50%割引券 5枚
	有隣倶楽部 50%割引券 5枚
	ガーデンハウス有隣 50%割引券 5枚
	(3)株式1,000株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車
	可能な優待乗車証を交付する。
	1,000株以上 2枚
	3.000株以上 4枚
	5,000株以上 6枚
	10,000株以上 1 0 枚

### (注)単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

### 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第187期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

### (3) 四半期報告書及び確認書

(第188期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。 (第188期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。 (第188期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

### (4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

EDINET提出書類 秩父鉄道株式会社(E04136) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

指定有限責任社員

公認会計士 中島 茂喜 印

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士 舒

鈴木 裕司 印

#### <財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 秩父鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照 表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行っ た。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明す ることにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

<sup>2.</sup> 連結財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

EΠ

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行計員

公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 飯塚 正貴

#### <財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 秩父鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照 表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表 について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に 対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

<sup>2.</sup>連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

中島 茂喜 印

指定有限責任社員

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

印 鈴木 裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 秩父鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損 益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査 法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法 人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行わ れ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸 表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断して いる。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において 適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する 形で別途保管しております。
  - 2.財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鈴木 裕司 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている 秩父鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損 益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査 法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する 形で別途保管しております。
  - 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。